



ブルーイノベーション株式会社

2025年12月期 第2四半期 決算説明資料

2025.8.8



| 目次

1. 会社概要
2. 中長期戦略
3. 中長期戦略の実現に向けた取り組み
4. 決算概要
5. ソリューション別 実績
6. KPI推移
7. トピックス

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

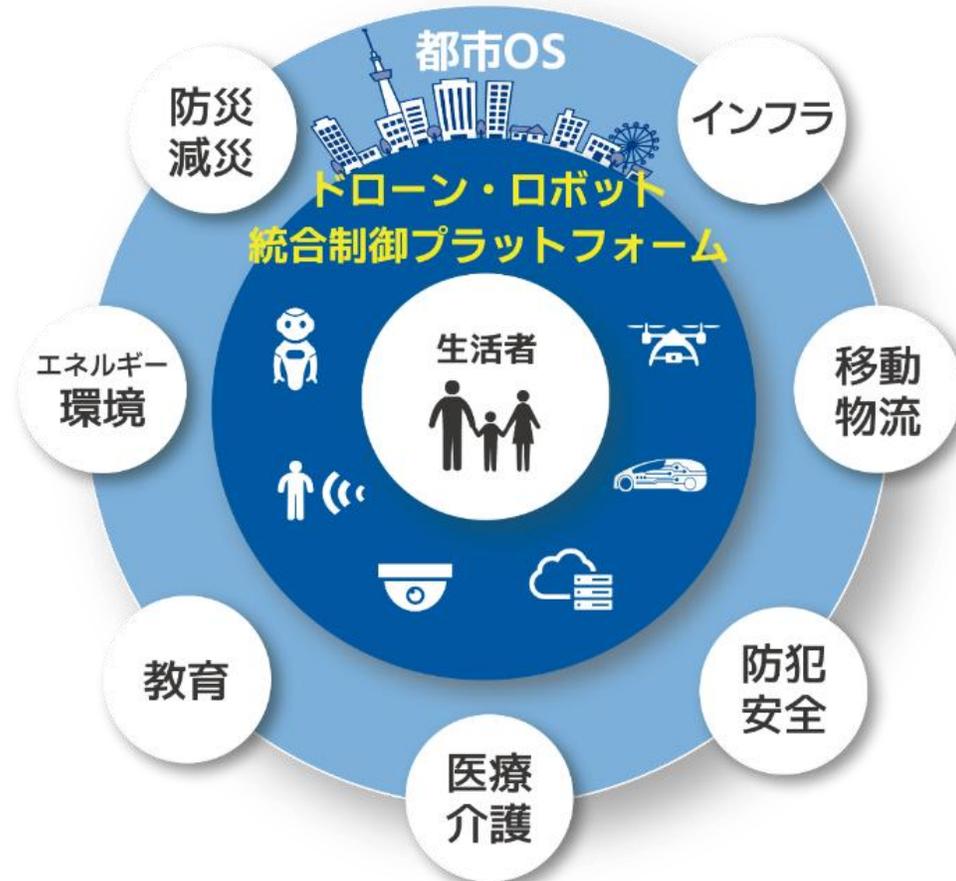
1. 会社概要

自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**TM 
Blue Earth Platform

ブルーイノベーションのミッション

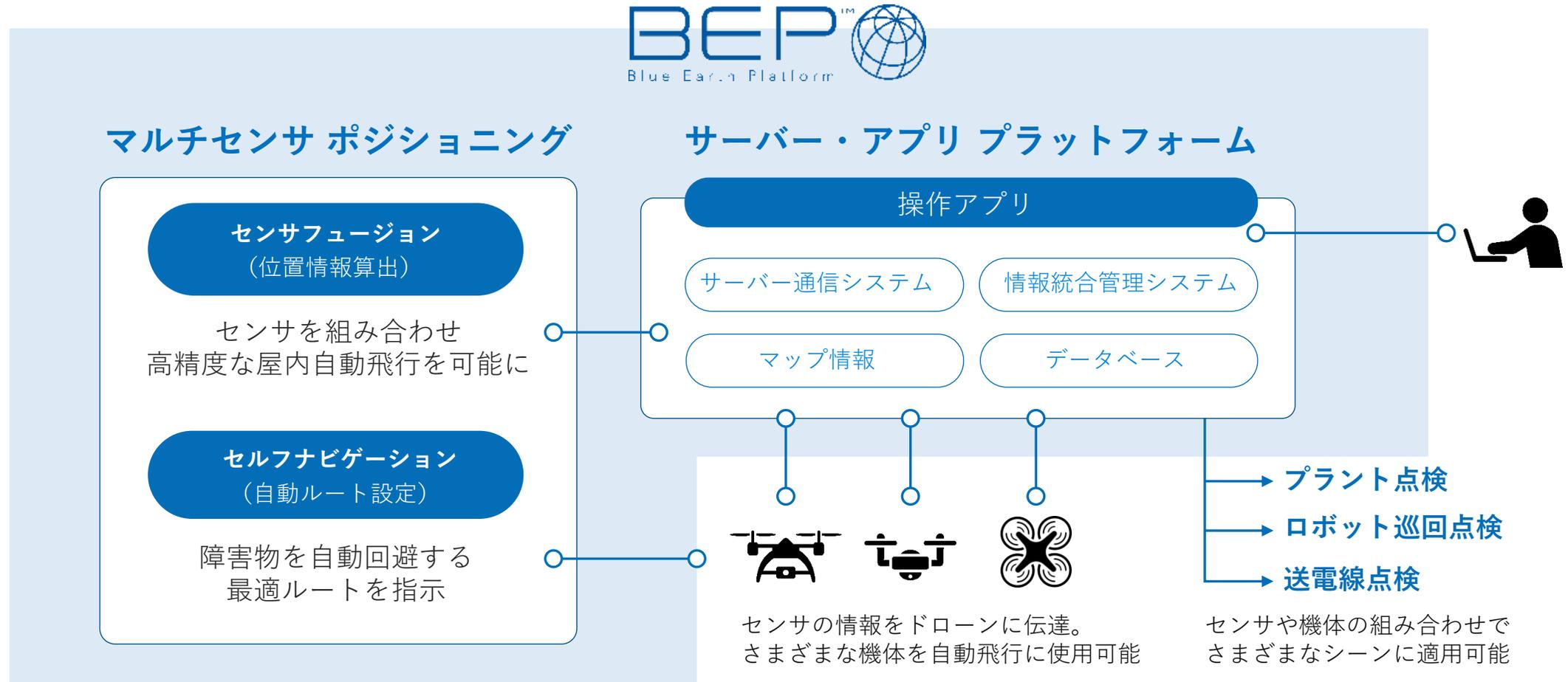
人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

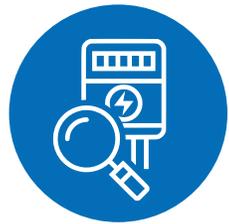
コア技術 Blue Earth Platform®

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースに点検ソリューション等を提供



事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



ポート※ソリューション

ドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供

※2025年度より「物流」から「ポート」ソリューションに名称変更



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

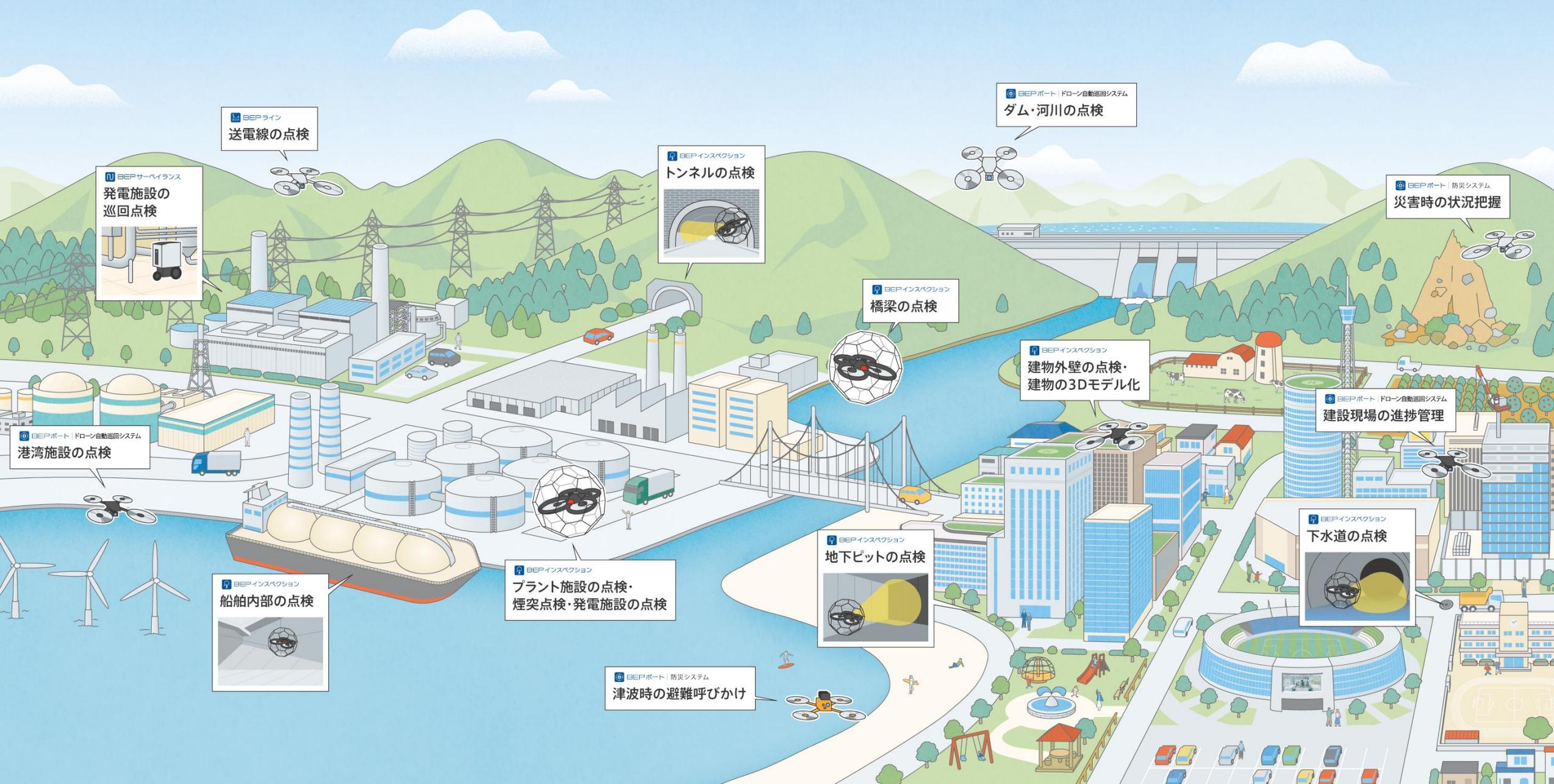
2024年度売上高構成

46%

26%

23%

5%



BEPライン
送電線の点検

BEPサーベイランス
発電施設の
巡回点検

BEPインスペクション
トンネルの点検

BEPポート | ドローン自動巡回システム
ダム・河川の点検

BEPポート | 防災システム
災害時の状況把握

BEPインスペクション
橋梁の点検

BEPインスペクション
建物外壁の点検・
建物の3Dモデル化

BEPポート | ドローン自動巡回システム
建設現場の進捗管理

BEPポート | ドローン自動巡回システム
港湾施設の点検

BEPインスペクション
船舶内部の点検

BEPインスペクション
プラント施設の点検・
煙突点検・発電施設の点検

BEPインスペクション
地下ピットの点検

BEPインスペクション
下水道の点検

BEPポート | 防災システム
津波時の避難呼びかけ

2. 中長期戦略

環境分析と戦略の方向性

外部環境

機会

- 市場ポテンシャルは大きく、特に、点検、防災、物流についてのポテンシャル大
- 法規制は、徐々に規制緩和し、国が補助や予算を確保

ポテンシャル
大

法規制/
国からの支援
順調

ドローン業界の課題

- ドローン（機体）の導入は各業界で進んでいるものの、ドローンを活用しきれていない業界が多く、社会実装（普及・拡大）には至っていない

ドローンの活用
不十分
(活用しきれていない)

ドローンを活用したサービスを提供し、
社会実装を加速することが急務

短期・中期戦略

当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での
ソリューション開発提供の強み



プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による
全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の
パイロットネットワーク



ドローンを活用したサービスを提供することで、
ドローンの社会実装（普及・拡大）をけん引し、
市場創造に努める

2027年12月期までに

営業利益
黒字化

長期戦略

事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後にはドローンポートを活用したサービスがドローンビジネスの鍵となる

当社の強み

複数デバイスとの連携による柔軟性
(一対多運航)



組み込み技術やクラウドとの組み合わせ技術によりサービスの拡張性が高い



ドローンポートのISO規格化に議長として参画



ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コストが低減され、収益性が改善。売上成長と共に利益率の向上を実現

成長戦略 – 売上・営業利益の拡大

ドローンのサービスの拡大により、さらなる成長フェーズへ

現在（2024年12月期）

検証・導入フェーズ

ニーズを捉えた実証実験・
受託開発・BEPパッケージ
(機材・ソフトウェア)
販売が中心

売上高
営業利益

売上高は約12億円
営業利益は赤字

中期（2027年12月期）

社会実装フェーズ

BEPパッケージを活用
したサービス提供を行い、
社会実装を加速

社会実装加速で売上拡大
営業利益は黒字転換へ

長期（2030年12月期）

自動化フェーズ

ドローン活用が様々な業界
に浸透し、ドローンポート
を活用し自動化・省人化を
加速し、収益拡大

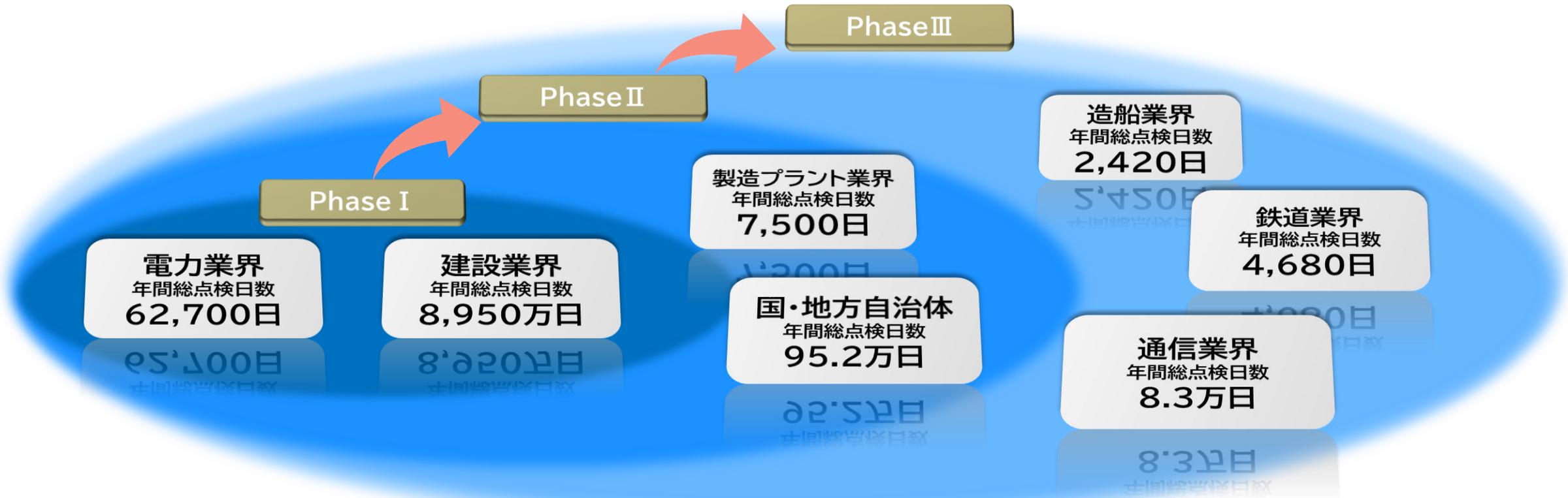
利益率改善を伴う売上拡大
営業利益は数億円規模に

外部環境 – 国策の動き「空の産業革命に向けたロードマップ2024」より

- 2024年～：河川・ダム・砂防・道路・鉄道・港湾等のドローン巡視・点検や、建物外壁も含む施設点検のガイドライン等の整備・拡充・周知
- 2024年～：「認定高度保安実施者制度」の活用により、プラント等の自主点検、手続き簡素化等の拡大
- 2024～2033年：河川上空100km(2027)～1万km(2033)、送電網上空1万km(2027)～4万km(2033年)の飛行空間を構築
- 2024年～：点検・測量・道路・河川等の巡視点検等ニーズに対応した、機体・ポート・関連システム等の技術開発・実証支援
- 2025年～：多数機同時運航実現に向けた検討
- 2024年～：「防災基本計画」に基づき、安全運航の確保やドローン配備を推進

成長戦略 – 領域の拡大 | TAM拡大の推移

業界ごとのサービス（点検ソリューション）のラインナップを増やすことで、TAMを拡大させていく

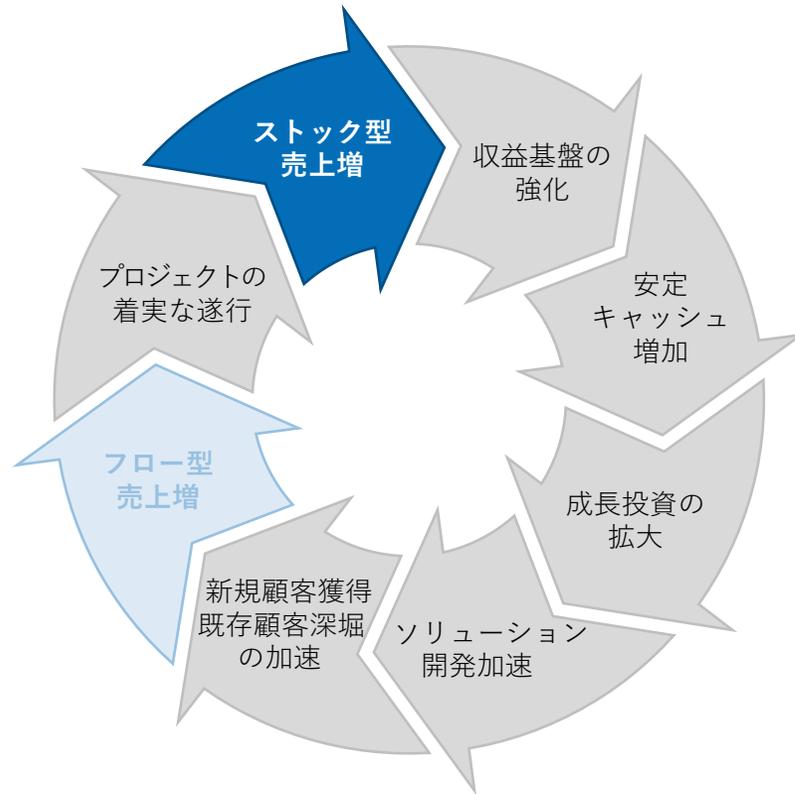


※年間総点検日数は業界のドローンで対応可能な点検力所をブルーイノベーションの実績に基づき1日の点検可能範囲を求め、その数値で割ることで算出した日数となる

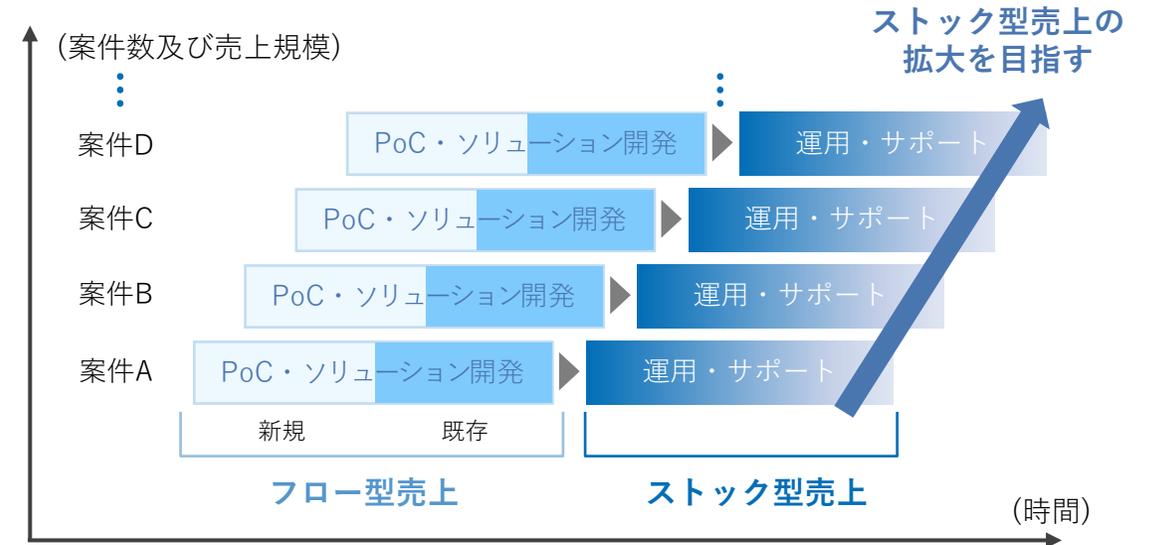
当社の強み – PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

フロー型サービスで顧客開拓し、リピート顧客を増やし、さらに継続利用に移行することで、ストック型サービスの増加に繋げ、継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



年	新規	既存	合計
2020年	62百万円	306百万円	123百万円
2021年	235百万円	324百万円	165百万円
2022年	183百万円	479百万円	245百万円
2023年	150百万円	806百万円	307百万円
2024年	141百万円	764百万円	319百万円

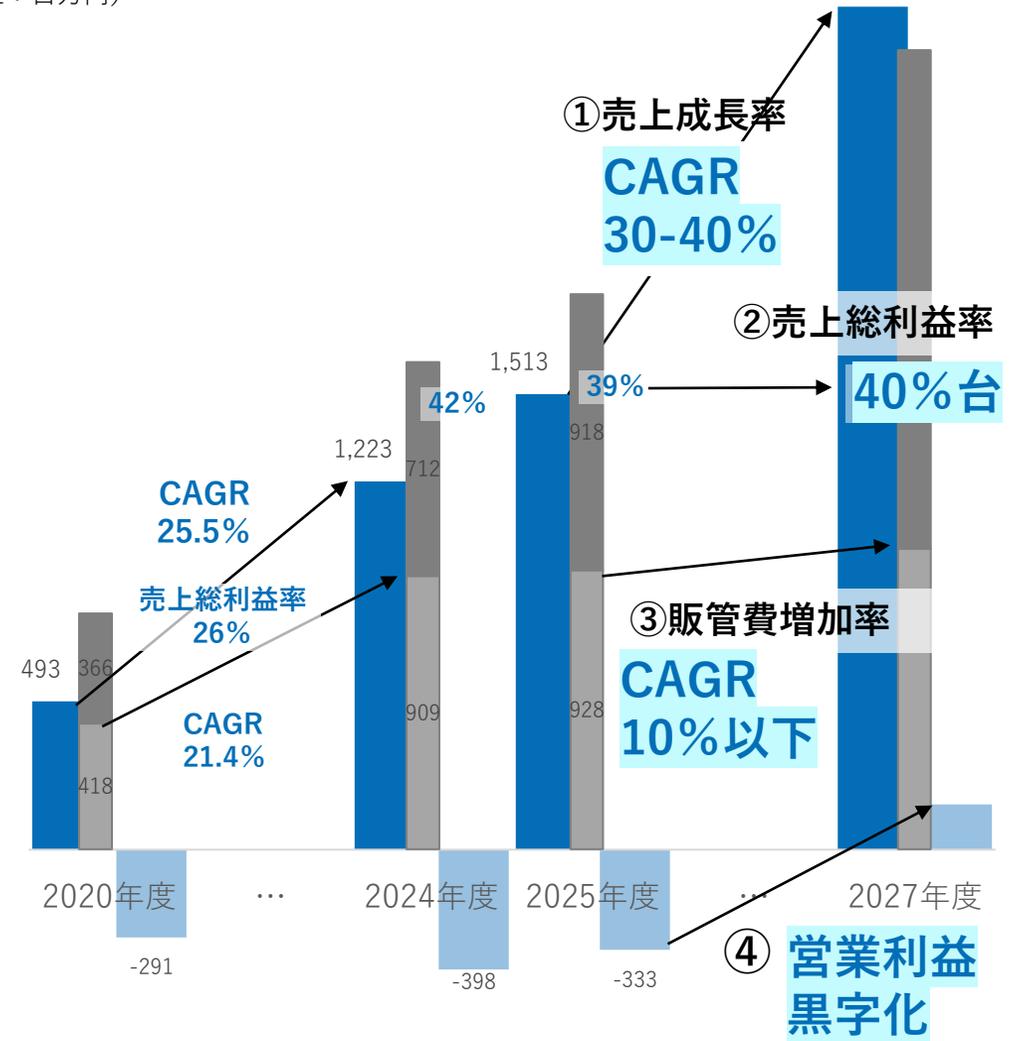
短期・中期戦略—財務指標

- ① **運用サービスを中心に売上拡大**により、
売上成長率（CAGR） 30～40%を目指す
- ② **運用サービス、国プロ案件に戦略的に注力**しながら、
売上総利益率40%台を維持
- ③ **ローコスト・オペレーションの徹底**により、
販管費の増加率（CAGR）は10%以下を維持

上記方針の結果として、

- ④ 2027年12月期までに、
営業利益ベースでの黒字化を目指す

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 販管費 ■ 売上原価
(単位：百万円)

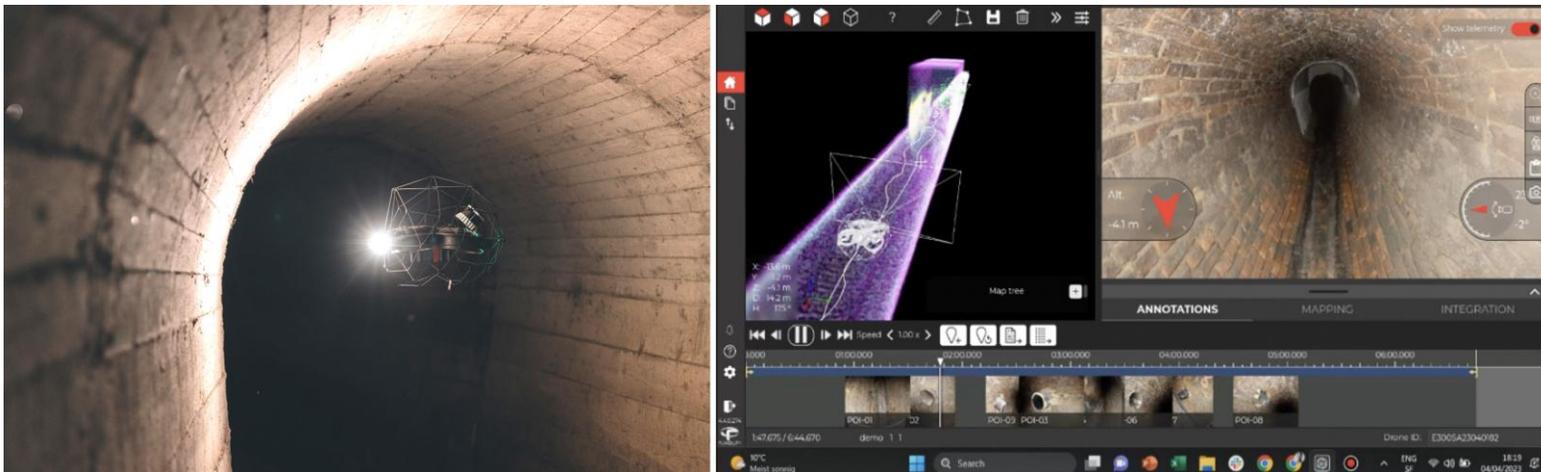


3. 中長期戦略の実現に向けた取り組み

点検ソリューション – 老朽化する下水道管の社会問題化

埼玉県八潮市道路陥没事故を契機に下水道管の老朽化が社会問題化 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用して安全・効率的な下水管内調査を実施

- 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の協力要請を受け、2月5日、埼玉県八潮市道路陥没事故現場において、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水管内調査を実施
- 本調査では、GPS信号が届かない環境でも安定して飛行可能な「ELIOS 3」を活用し、事故現場の下流約600m付近のマンホールから下水管内の状況を調査
- 内部映像とともにリアルタイムに表示される高精度3Dマップにより、点検位置の特定と調査精度の向上、安全な点検に貢献



「ELIOS 3」による下水道点検のイメージと自動取得された3Dマップ（※他現場事例）



調査当日の様子

点検ソリューション – 次期国土強靱化計画とインフラの点検・整備

すべての領域でドローンは有効な技術手段であり、点検・監視・輸送・情報共有など多様な機能を果たす想定

1.8兆円

官民連携の強化／事業継続性確保

企業BCP促進、インフラ事業者との協定、民間資源の活用、災害対応人材の連携

【ドローン活用の可能性】

- 民間施設の被災状況把握
- 物流ドローンによる物資配送
- ドローンサービス会社による外注・委託支援

0.3兆円

デジタル・新技術の活用による高度化

ICT・AI・IoT・ロボティクス等の活用で、災害対応の遠隔化・自動化・即時性を強化

【ドローン活用の可能性】

- 自律飛行型ドローン（点検、測量、監視）
- AI連携による異常自動検知
- 3D地図・デジタルツイン構築用空撮

1.8兆円

地域防災力の一層の強化

自治体・地域住民・消防団などの防災力向上、住民参加型訓練や見守り体制整備

【ドローン活用の可能性】

- 災害時の避難所・孤立集落の上空監視
- 防災訓練での映像活用
- 高齢者支援・行方不明者搜索
- 地域と民間の協働モデル

5.8兆円

防災インフラ整備・管理の強化

老朽インフラ（橋梁・堤防・ダムなど）の点検・改修、流域治水、土砂災害対策など

【ドローン活用の可能性】

- インフラ点検：橋梁、トンネル、河川堤防などの劣化確認
- 高所・危険箇所の非接触調査
- 災害直後の損傷把握

10.6兆円

ライフライン強靱化（電力・通信・交通等）

災害時のエネルギー供給・通信維持・輸送機能の確保。複線化・冗長化・分散型化など

【ドローン活用の可能性】

- 送電線・鉄塔・パイプライン点検
- 道路・鉄道網の災害時監視
- 浸水状況や設備障害の迅速確認



点検ソリューション – 全国下水道調査の本格始動

下水道管の全国調査に2024年度予算の予備費から**99億円**を支出

- ✓ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を背景に「下水道管路の全国特別重点調査」の実施が閣議決定
- ✓ **2026年夏**までに約5,000kmの下水道管路の点検を実施
- ✓ 潜行目視または**ドローン**、テレビカメラ等による調査実施
- ✓ 全国特別重点調査以外の対象箇所については後年度までに調査を完了予定



下水道管路の全国特別重点調査の概要

国土交通省

1. 調査対象: 調査に際し、社会的影響が大きく、大規模陥没が発生しやすい管路から、優先度をつけて実施

発生しやすい

全管路延長: 約49万km

30年以上経過

優先実施*
対象延長: 1,000km程度
夏頃までに実施

全国特別重点調査
対象延長: 約5千km
1年以内を目途に実施

管径2m以上
延長: 約1万km

社会的影響

※「優先実施」は、
①埼玉県八潮市の道路陥没現場と類似の条件の箇所
(立坑接続部付近の曲線部等で地下水位が高い砂質系または緩いシルト質系地盤)
②構造的に腐食しやすい箇所または過去の調査で腐食が確認され未対策の箇所
③緊急輸送道路で下水道起因の陥没履歴がある箇所
④沈砂池の堆積土砂が顕著に増加した処理場・ポンプ場につながる管路

※現行の法定定期点検は、構造的に腐食しやすい箇所を5年に1回以上の頻度で実施

2. 調査方法の高度化: 調査対象の全路線の管路内をデジタル技術も活用して調査を実施

○管内調査: 潜行目視またはドローン・テレビカメラ等による調査
※優先実施箇所では、緊急度がI, IIに至らなくても打音調査等により詳細調査を実施

○空洞調査: 緊急度がI, IIと判定された箇所は、路面下空洞調査または簡易な貫入試験・管路内から空洞調査

3. 判定基準の強化: 全国特別重点調査による緊急度の判定基準を現行より強化して、広く対策を実施

⇒腐食、たるみ、破損をそれぞれ診断し、劣化の進行順にAからCにランク付けした上で特別な判定基準で対策を確実に実施

緊急度	現行の判定基準	強化	全国特別重点調査の判定基準	緊急度に応じた対策内容
I	ランクAが2項目以上	強化	ランクAが1項目以上	速やかな対策を実施*
II	ランクAが1項目もしくは ランクBが2項目以上		ランクBが1項目以上	応急措置を実施した上で、 5年以内に対策を実施

※原則1年以内

点検ソリューション – 地方自治体と連携した下水道点検の有効性確認

政府の下水道点検への取組みを受けて、地方自治体と連携した点検技術の検証を実施
安全性・効率性・作業時間短縮といった実用性の高さに加え、飛行の安定性、3D可視化技術も実証

大阪府富田林市

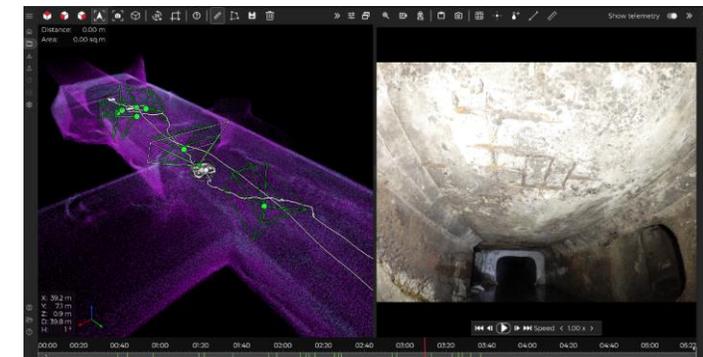
- 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水道点検技術の検証を実施
- 硫化水素や流水で人力調査が困難な管路において、安全性と効率性を兼ね備えた新技術の導入可能性を検証
- 大阪府内約15の自治体関係者が参加、従来把握が難しかった汚泥堆積の確認や、取得データの3D可視化・解析による実用性の高さが実証



大阪府富田林市での技術検証の様子（左）と管渠に進入するELIOS 3（右）

奈良県奈良市

- 施工前調査としてELIOS 3を用いた下水道管渠内調査を実施
- 国の緊急調査要請を背景に、デジタル技術の活用を検証する目的で実施
- 約15名の行政関係者が参加、閉鎖空間でも安定飛行と3D可視化が可能であることを確認。安全性・効率性・作業時間短縮といった効果を実証



奈良市大宮町2丁目公共下水道内の実際の内部画像（右）と3Dデータ（左）

点検ソリューション – パートナーと連携したインフラ点検の推進

政府の下水道点検への取り組みの動きを受けて、パートナーとのアライアンスを積極的に推進

フソウ



ブルーイノベーション

- ELIOS 3による管内3D点検技術
- BEPによるデータプラットフォーム

- 水インフラ事業における施工・運用の実績
- BIM/CIM解析

実環境下での下水道点検に対応した 新たなソリューションを共同検証

- 安全に効率的に管内を飛行・映像取得し、3Dマッピングによる構造把握・劣化診断を可能に
- 上下水道施設の3Dモデル化サービスをベースに、3D都市モデル整備。BEPとの連携により、複数デバイス遠隔操作・撮影・解析をワンストップで行うシステム化へ拡張、都市DXへ貢献



「下水道展'25」フソウブースにて
共創の取り組みを展示

NTTイードローン



ブルーイノベーション

NTT東日本グループの地域運用網、NTTイードローンの全国展開力、AI解析技術

- ELIOS 3による管内3D点検技術
- BEPによるデータプラットフォーム

老朽化する下水道管路の スマート点検を共同で推進

- 閉所・暗所・流水環境でも安定飛行・3D可視化・AI解析まで一貫提供し、安全性と効率性を両立
- 社会インフラ点検の省力化と高度化を全国規模で支援し、自治体やインフラ事業者の維持管理負荷軽減に貢献



NTTイードローン 滝澤社長（左）、
ブルーイノベーション 熊田社長（右）

ポートソリューション – 「BEPポート | 防災システム」の社会実装

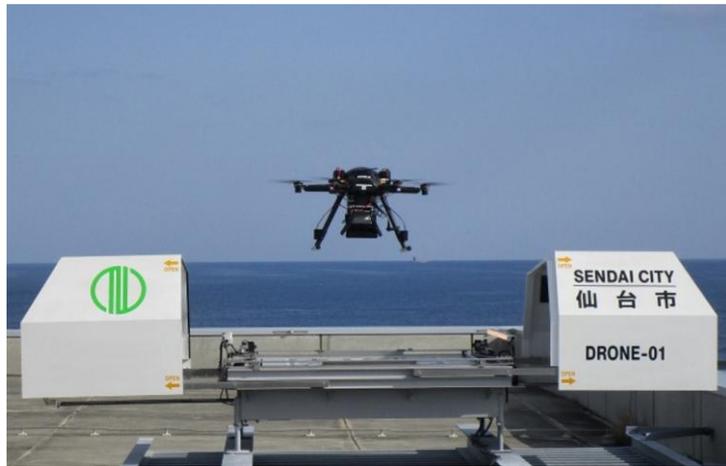
2025年7月30日、ロシア・カムチャツカ半島の地震による津波警報を受け、「BEPポート | 防災システム」を活用した「津波避難広報ドローンシステム」が自動連動・自動飛行し、沿岸域の住民や利用者に対し上空から迅速な避難呼びかけを実施、**日本初の実運用での初稼働**

⇒今後、人に依存しない無人防災の実現を目指し、**全国自治体への展開を推進**

【システム導入の背景】

仙台市：東日本大震災時に津波避難広報中の市職員2名が津波の犠牲になったことを教訓に2022年10月運用開始

千葉県一宮町：全国有数のサーフィンスポットであり、サーファーへの迅速な情報伝達手段として2025年4月運用開始



仙台市の津波避難広報システム

千葉県一宮町の津波避難広報システム



■ メディア報道

各メディアでも注目を頂き、ニュースや記事等にて紹介されています。**下記YouTubeもご覧ください。**



「津波避難を呼びかけるドローン」が初稼働…
東日本大震災で職員が犠牲になったことを教訓に 宮城・仙台市
(ミヤテレNEWS NNN)

<https://www.youtube.com/watch?v=e0aTsDqonc0>

ポートソリューション – 「BEPポート | 防災システム」 システム構成

防災放送や人による避難誘導を補完・強化する、次世代防災ソリューション

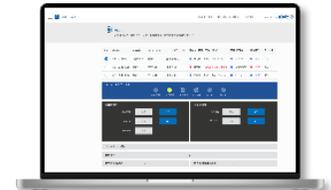
- ・ドローンポート情報管理システム（VIS）を基盤に、Jアラートと連動
- ・避難広報と状況把握を完全自動化した世界初のドローンソリューション
- ・災害発生時に、ドローンが自動で発進し、避難を呼びかけながら上空から映像を取得
- ・遠隔地からでもリアルタイムに広域の被災状況を確認でき、迅速かつ安全な避難支援と初動対応に貢献



ポートソリューション - ドローンポートシステム開発経緯 (物流、警報、点検、監視等)

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている
ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート
情報管理システム (VIS)



ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト
SBIR※に参加 (2027年3月まで)



2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択
(ISO/TC20/SC16南京総会)

ISOの新規プロジェクトとして、
ブルーイノベーションをチェアマンとし
取り組み開始

世界7か国 (フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、
日本、韓国、中国)、総勢28名のエキスパート (各
国の官公庁、業界団体、関連企業など) による10回
以上の会議を経て規格内容を精査



ISO5491
正式採択・発行

※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

ポートソリューション - ドローンポートシステムの市場規模 (公共インフラ)

災害対応の国策拡大を追い風に、ドローンポートの社会実装と市場拡大が見込まれる



森林火災・
山間部インフラの巡視

全国の森林面積 約2,502万ヘクタール
(国土面積の約67%) ※1



津波避難広報

南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域
1都13県139市町村 ※2



河川・ダム
の巡視

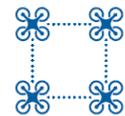
河川上空のドローン航路
100km(2027年)~1万km(2033年) ※3

全国のダム 2,763基 ※4



港湾の監視・点検

全国の港湾 993港 ※5



全自動化により
各種業務の
効率化が可能



複数台の連携で
広範囲な巡回にも
対応可能



遠隔監視により
作業員のリスク軽減・
安全確保



使いやすい
ユーザーインター
フェース

※1 出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（令和4年3月31日現在）」

※2 出典：内閣府「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村一覧」

※3 出典：「空の産業革命に向けたロードマップ2024」の考え方について

※4 出典：一般財団法人日本ダム協会「ダム便覧2024」

※5 出典：国土交通省「港湾数一覧、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図」

4. 決算概要

決算概要 | 2025年12月期 第2四半期 業績サマリー

売上高

5.2億円

(前期比 +50百万円)

売上総利益

2.1億円

(前期比 +18百万円)

純損失

▲2.6億円

(前期比 +4百万円)

業績概要

売上高

- 点検ソリューションにおいては、プラント点検（BEPインスペクション）を中心とする点検サービスの増加、下水道等の点検需要増加に伴い屋内点検用球体ドローンの販売が増加したこと、送電線点検（BEPライン）、巡回点検（BEPサーベイランス）において、電力、鉄道業界を中心に検証案件等が増加したことにより、前期比増収
- ポートソリューションにおいては、長期戦略の観点で受託した複数の国プロ案件、仙台市に津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）で使用する3台目のドローンを導入したこと、千葉県一宮町における津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）の運用開始等により、前期比増収
- 教育ソリューションにおいては、基礎教育（BEPベーシック）において利益率の低い一部の受託業務を戦略的に終了したこと等により減収となったものの、原価構成の改善により売上総利益率は前期比改善

売上総利益

- 点検およびポートソリューションにおいて売上高が増加したこと、売上総利益率は前期とほぼ同水準を維持したことにより売上総利益が前期比増加

純損失

- 上記に加え、営業体制の強化や研究開発体制の整備など、将来成長を見据えた戦略的な先行投資を進めた結果、販売管理費が前期比で増加したものの、純損失は前期比で改善

P/Lサマリー

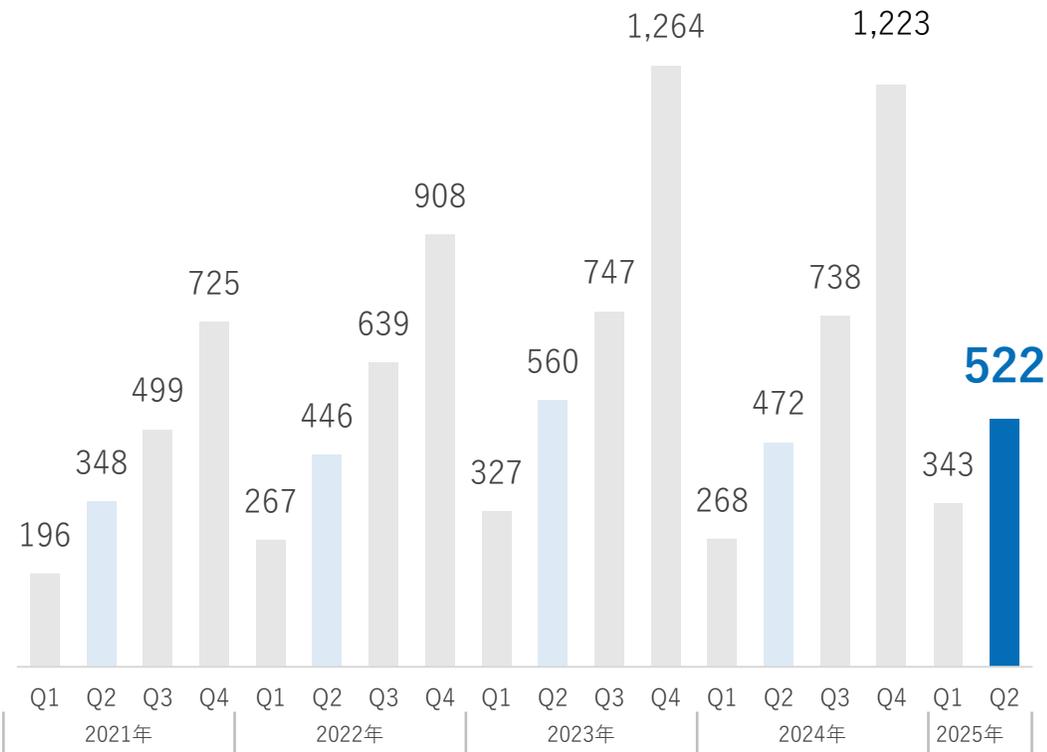
- 売上高：点検・ポートソリューションを成長ドライバーとして売上高は前期比増加（詳細は前ページ参照）
- 売上総利益：点検およびポートソリューションにおいて売上高が増加したこと、売上総利益率は前期とほぼ同水準を維持したことにより売上総利益が前期比増加
- 販管費：営業体制の強化や研究開発体制の整備など、将来成長を見据えた戦略的な先行投資により、販管費は前期比増加
- 純損失：上記を踏まえ、前期比+4百万円の▲257百万円に改善

(単位：百万円)	2024年12月期 第2四半期 実績	2025年12月期 第2四半期 実績	前期比		(参考) 2025年12月期 業績予想
			増減額	増減率	
売上高	472	522	+50	+10.6%	1,513
売上原価	280	313	+32	+11.7%	-
売上総利益	191	209	+17	+9.1%	594
(売上総利益率)	40.6%	40.1%	▲0.6pt	-	39.3%
販管費	454	468	+14	+3.1%	-
営業損失 (▲)	▲262	▲259	+3	-	▲333
経常損失 (▲)	▲260	▲256	+4	-	▲331
純損失 (▲)	▲262	▲257	+4	-	▲334

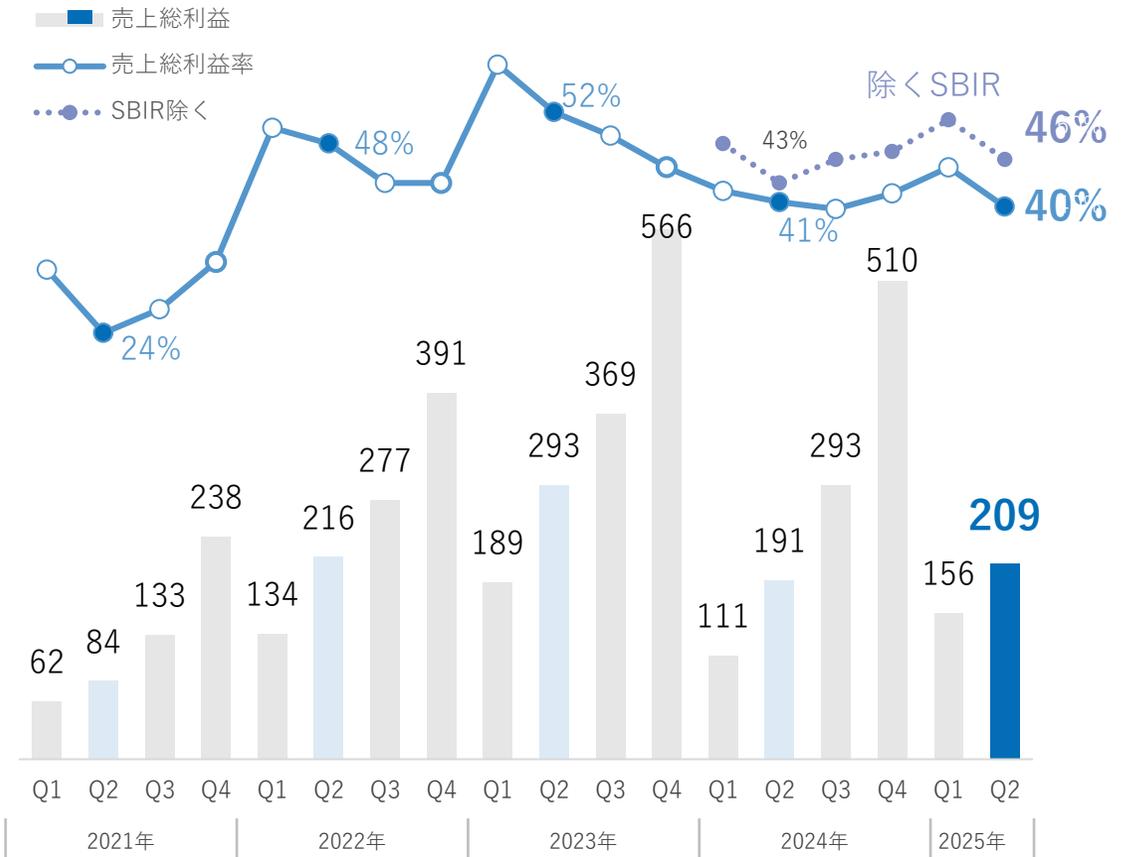
売上高、売上総利益 四半期推移（累計期間）

- 売上高：点検・ポートソリューションを成長ドライバーとして売上高は増加傾向
（2023年度の送電線点検（BEPライン）におけるハードウェア販売の大型受注による一時的な売上増加の影響を除く）
- 売上総利益：国プロ案件（SBIR※1等）の戦略的受託により売上総利益率は低下したものの、SBIRを除く売上総利益率は40%台半ばを維持。SBIR受託後の2024年度以降では売上総利益は増加傾向

売上高（単位：百万円）



売上総利益・売上総利益率（単位：百万円）



※1 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

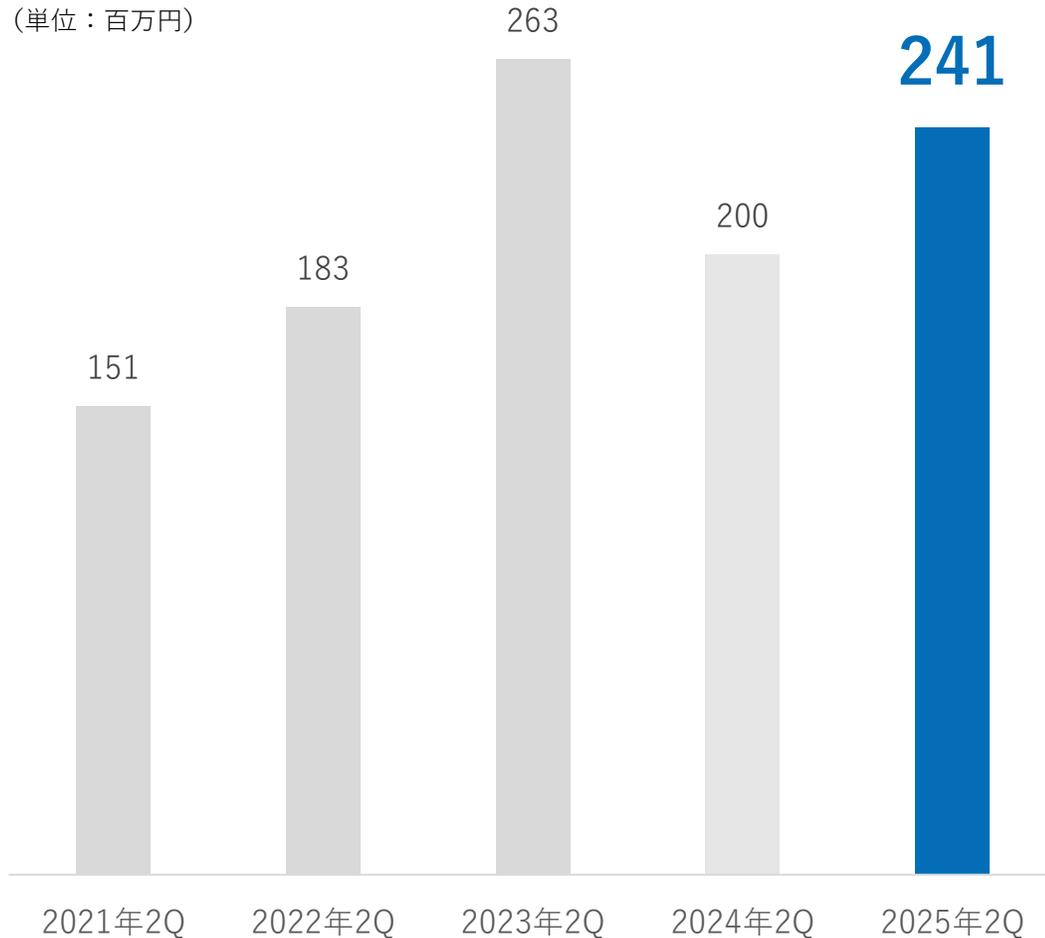
※2 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

5. ソリューション別 実績

ソリューション別売上の推移：点検ソリューション

点検ソリューション

(単位：百万円)



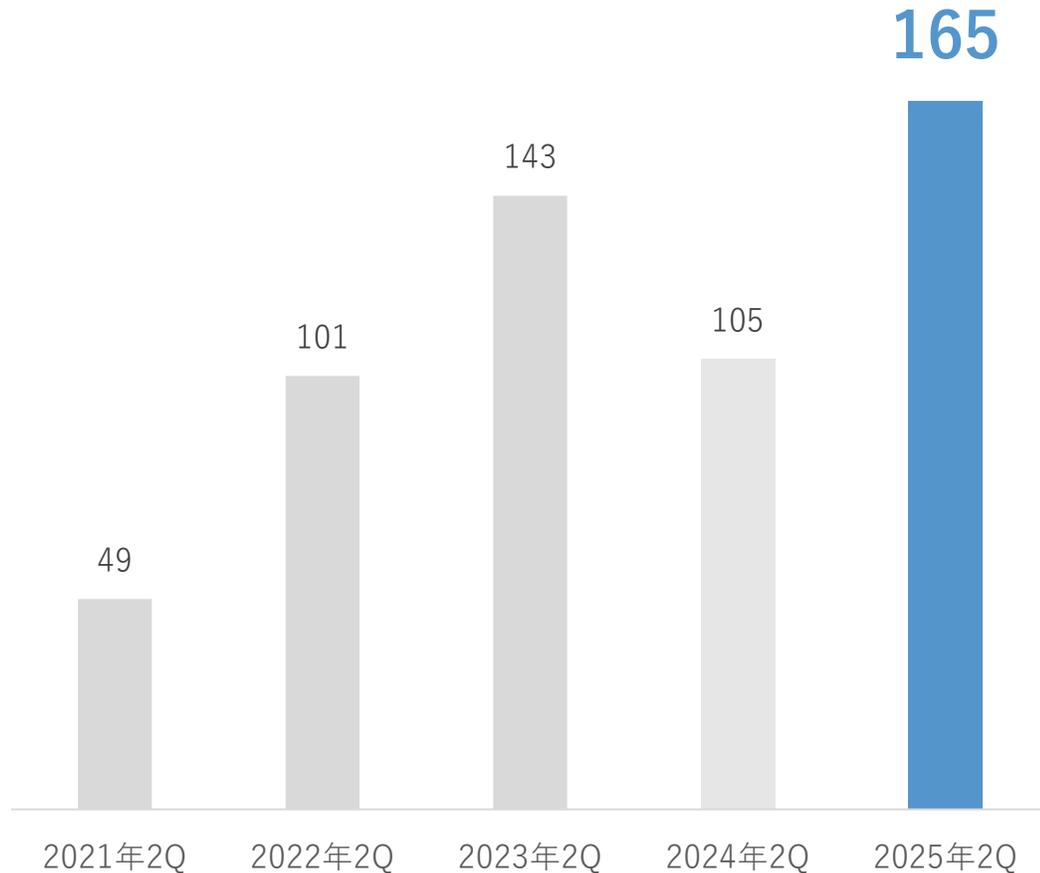
- プラント点検（BEPインスペクション）を中心とする点検サービスの増加、および下水道等の点検需要増加に伴い屋内点検用球体ドローンの販売が前期比増加
- 送電線点検（BEPライン）・巡回点検（BEPサーベイランス）において、電力、鉄道業界を中心に検証案件等が前期比増加
- なお、2023年度は、送電線点検（BEPライン）においてハードウェア販売の大型受注があったため、一時的に売上が増加

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

ソリューション別売上の推移：ポートソリューション

ポートソリューション

(単位：百万円)



- 仙台市に、津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）で使用する3台目のドローンを導入
- 千葉県一宮町における津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）の運用が開始し、前期比増収
- 長期戦略の観点で複数の国プロ案件（SBIR、ドローン航路※1）を継続受注し、売上高が前期比増加

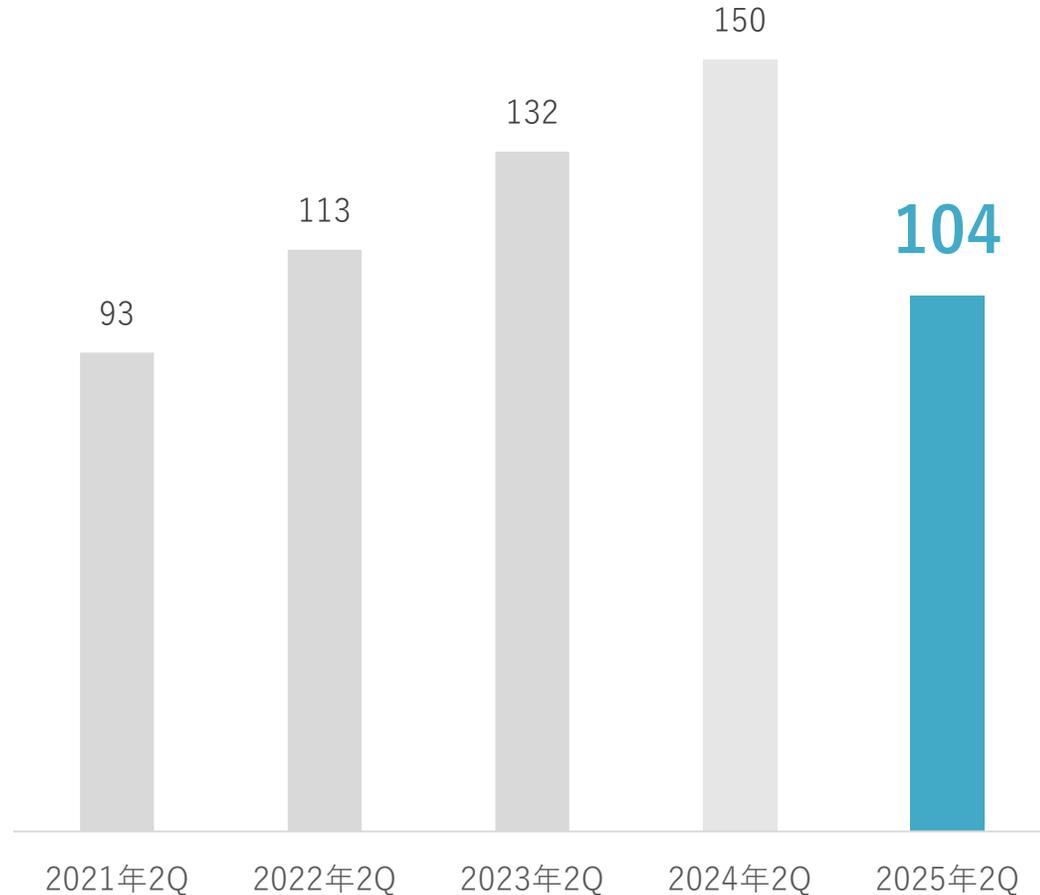
※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が行う「デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発事業(ドローン航路)」

※2 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

ソリューション別売上の推移：教育ソリューション

教育ソリューション

(単位：百万円)



- 基礎教育（BEPベーシック）において、利益率の低い一部の受託業務を戦略的に終了したこと等により前期比減収
- 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を対象とする機種別ライセンスの講習プログラム提供をリリース、今秋より提供開始
- 売上高は減少しているものの、利益率の低い案件を戦略的に終了したことにより、原価構成は改善され、売上総利益率は改善

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

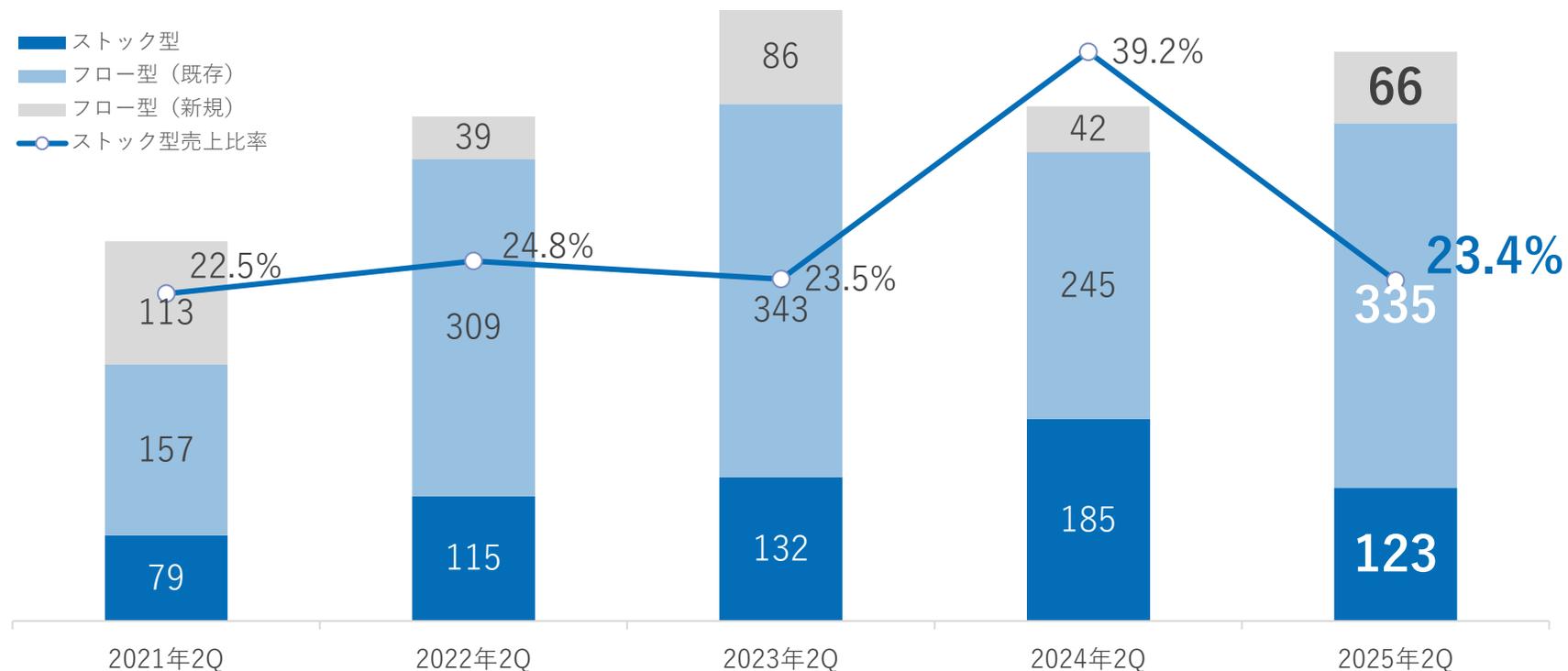
6. KPI推移

ストック型・フロー型（既存/新規 顧客）の売上構成比

- ・教育ソリューションにおいて、利益率の低い一部の継続受託業務を戦略的に終了したことにより、ストック型売上が減少
- ・点検ソリューションでは、既存顧客からのリピートが増加し、フロー型（既存）の売上が前期比で増加
- ・今後、点検サービスのリピート率向上と継続利用への移行により、点検ソリューションのストック型売上の増加を見込む

売上構成比推移とストック型売上比率

（単位：百万円）

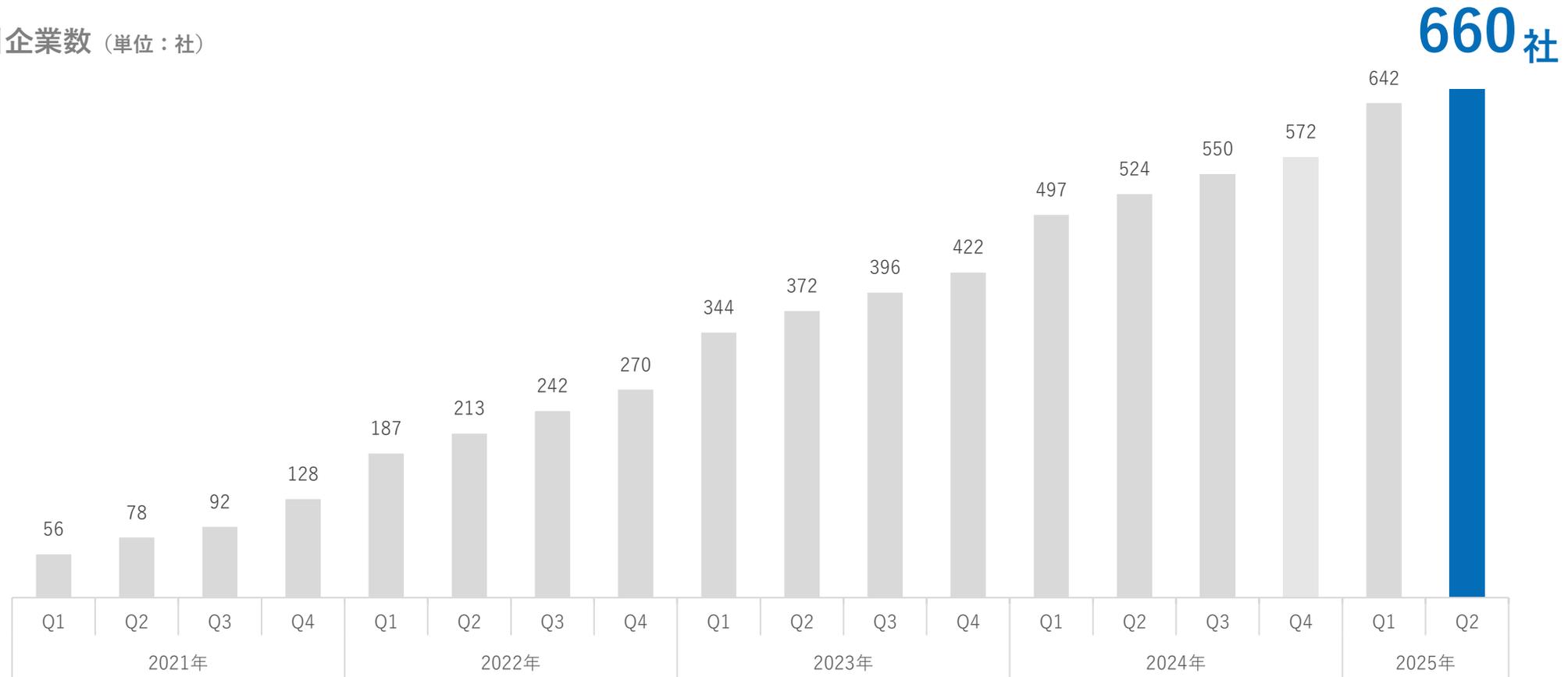


※1 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

累計取引企業数の推移（2021年～）

点検ソリューションを中心に下水道、電力業界等において取引企業数の拡大を推進

取引企業数（単位：社）



※ 当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更

2025年度上期の総括と下期の展望

2025年度上期の総括

点検ソリューション

- プラント点検（BEPインスペクション）を中心とする点検サービスの増加に伴い、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」の販売も増加
- フソウ、NTTイーアドローンなどのパートナーと連携し、下水道等含めたインフラ点検を加速

ポートソリューション

- 千葉県一宮町で全国2例目となる津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）の運用を開始
- 政府研究開発プロジェクト（SBIR）の国産ドローンポート開発に継続して参画、共同開発している国産ドローンポートの試作機を公開
- 7月末に発生したカムチャツカ地震の際に、同システムが初めて実際の災害対応として稼働※1

教育ソリューション

- 利益率の低い一部の受託業務を戦略的に終了したこと等により減収となったが、想定内の進捗
- 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を対象とする機種別ライセンスの講習プログラム提供をリリース

2025年度下期の展望

- 下水道等の公共分野での国策と連動したインフラ点検の導入機会が拡大、点検用ドローンおよび点検技術・サービスの普及、社会実装に向けた動きが加速
- パートナー企業と連携して点検サービスのパッケージ化に向けた実証実験の実施
- 下水道やプラント業界に、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」の販売の拡大

- 津波避難広報、ダム の 巡視・監視、森林火災監視、港湾の監視・点検などの分野でドローンポートを活用したサービスの導入に向けた動きが加速、導入可能性の検証を実施
- 仙台市、千葉県一宮町での津波避難広報ドローンシステムの安定運用

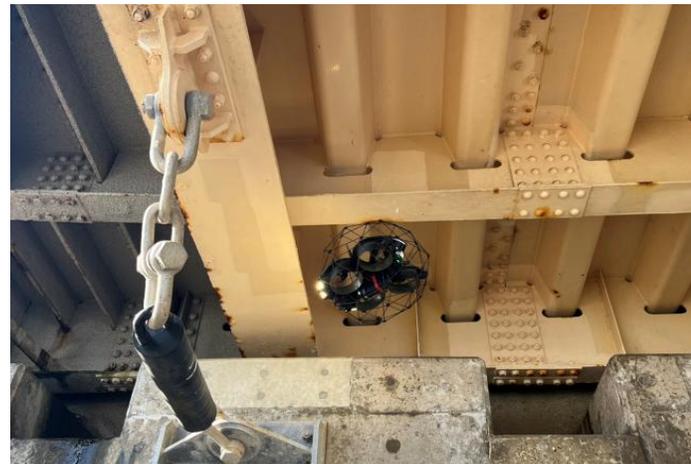
- 「ELIOS 3」を対象とする機種別ライセンスの講習等、点検需要の増加に対応したパイロット教育を拡充
- 下水道点検の需要に合わせて、他機種の機種別ライセンスのカリキュラム作成

※1 下期に発生した事象だが、上期中の取り組みの成果として補足記載

7. トピックス

「ドローンを活用した橋梁点検技術（ELIOS 3）」が 国土交通省 新技術情報提供システム（NETIS）に登録

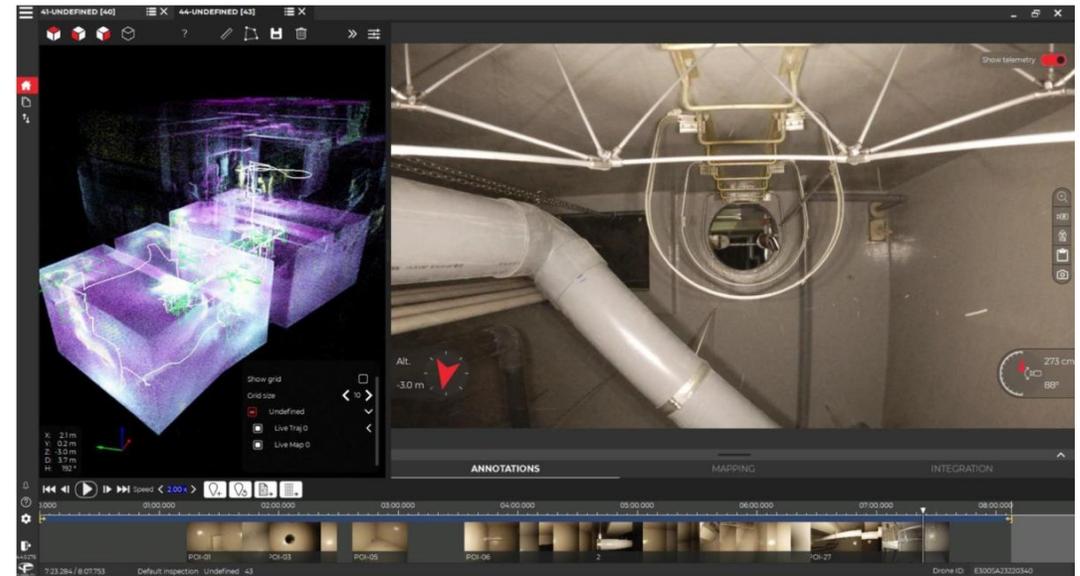
- 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した橋梁点検技術が、国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）※1に登録
- 本技術は、橋梁の桁下や天井部などの高所や狭所の点検を、足場やクレーンを使用せずに実施可能なドローン技術
- 作業員の安全性を確保するとともに、点検準備に係る時間とコスト、労務負担の大幅な削減に貢献
- NETIS登録技術としての認知により、公共インフラ分野での競争優位性の強化と採用拡大が期待される



※1 新技術情報提供システム（NETIS）とは、国土交通省が運用している新技術にかかる情報を、共有及び提供するためのデータベース。平成13年度からインターネットで一般にも公開。有用な新技術の情報を誰でも容易に入手することが可能。

清水建設、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した地下ピットの遠隔検査手法を確立

- 建設現場における地下ピットの検査業務に、当社がソリューション提供する球体ドローン「ELIOS 3」を活用し、作業の効率化と安全性向上を実現
- 従来の検査方法と比較して、作業日数を7日から1日に短縮し、作業員も半減するなど、大きな効果を確認
- 同社では、現在施工中で完成時に日本一の高さとなる「Torch Tower」をはじめ、大規模現場での適用も予定
- 今後は、体育館の天井部や煙突内など、高所・閉所といった点検が困難な空間への活用も進められる見込み



付属ソフト「Inspector」による地下ピット内部の解析画像
左：3D点群マップ 右：ELIOS 3飛行

次世代モビリティ×BEP連携による「スマートメンテナンス」プロジェクトを始動

- スズキ株式会社の電動モビリティベースユニット※¹を活用したUGV（無人地上車両）と、当社が提供するBEPによるロボット統合制御の強みを活かし、プラントやインフラ現場における点検・保守業務の自動化・省人化・高効率化を推進
- 加速する労働力不足や高齢化、保安人材の減少といった社会課題に対応し、持続可能な社会インフラの実現に向けた新たなソリューション提供を目指す

（構成イメージ図）



※¹ 電動モビリティベースユニットは、多様なロボットの足回りとしての活用を目指し開発中の電動ユニット。本ユニットには、スズキ株式会社が長年電動車いすの開発で培ってきた走破性や安定性といった移動の技術が活用されている。自立走行やAIなど様々な技術を組み合わせることで、ロボットによる物流や土木・建築、点検・監視など様々な分野の課題解決を目指す。

台湾のドローンメーカーAeroprobing社と ドローンソリューションの海外販売に関する覚書（MOU）を締結 ～グローバル市場に向けたドローン事業拡大を加速～

- Aeroprobing社は、AIおよびドローンハードウェアの開発に特化した台湾のリーディングカンパニーであり、東南アジア市場を中心に建設、農業、物流分野で豊富な実績を保有
- 安全保障リスクの高まりに伴い、ドローン部品の輸出規制が強化される中、供給網の再構築が急務。日本と台湾の企業による連携は、信頼性と安定供給を兼ね備えたサプライチェーンの構築に寄与、リスク分散という観点からも重要
- 当社は、Aeroprobing社の製品と自社のBEPを接続し、ドローンを活用した統合型ソリューションを開発。グローバル市場の多様なニーズに応えながら、国内および海外展開を加速し、事業の更なる成長を目指す

 × 



Aeroprobing Lance Kao CEO（左）、
ブルーイノベーション 熊田社長（右）

日本の災害環境やインフラ構造に最適化された、安全な国産ドローンポートの共同開発を推進

- 2025年6月4日に、経済産業省「中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR）」※1において、VFR、Cube Earth、Prodroneと当社にて共同開発を進めている「国産ドローンポート」の試作機をリリース
- 国内外で高まるインフラ維持管理や災害対応へのドローン活用ニーズに対し、安全な離着陸・充電・保守を一体化
- 地方自治体やインフラ事業者への導入・展開を通じて、社会インフラの災害への強さを高め、ドローンを活用した新しい運用体制の整備に貢献



ドローンポートの活用イメージ図

※1 経済産業省「中小企業イノベーション創出推進事業」

SBIR（Small Business Innovation Research）制度は、中小企業やスタートアップが革新的な研究開発を行うことを支援する制度。

ブルーイノベーションの林業研修テキスト、「林野庁ガイドライン」に掲載 ～ドローン活用で森林防災とスマート林業を加速～

- 当社の「林業事業者向けリモートセンシング研修テキスト」が林野庁ガイドラインに掲載。当社の技術信頼性と社会実装力の高さより、国のガイドラインとして採用へ
- 森林管理や防災分野で急務となっているスマート林業の推進に向け、当該教材が全国の現場での標準的な研修コンテンツとして活用されることを期待
- ドローン活用による災害リスク軽減や作業の安全性向上に貢献



実技研修の様子



ドローンによる写真測量

JUIDA 監修「機種別ドローン操縦者技能・運用証明証（ELIOS 3）講習プログラム」今秋始動へ ～国内初、機種別ライセンス制度の第1弾／6月2日より先行案内登録開始～

- JUIDA監修による国内初の「機種別ライセンス」講習を2025年秋より開始予定。第1弾は屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を対象とし、操縦・運用・点検技術を体系的に習得できる実践型プログラムを提供
- 「ELIOS 3」はインフラ点検分野での信頼性と導入実績が拡大。ライセンス制度の確立により業界内での運用基準が明確化され、導入企業の信頼獲得にも寄与

なぜ「機種別ライセンス」が必要なのか

- ドローンは機種ごとに性能や操作特性が異なり、特にインフラ点検や災害対応など高難度業務では、機体に応じた高度な運用スキルが不可欠
- 機種別ライセンスにより、操縦者の技能と運用能力を客観的に証明でき、操作ミスや事故リスクの低減、現場即応力の向上に直結
- 導入企業にとっては、安全性と信頼性を担保する指標となり、ドローン導入・活用の判断を後押しする重要な基盤



米PKL社とドローン×AIを活用した次世代訓練シミュレータの共同開発に向けMOUを締結

- インフラ点検現場や災害対応においてドローン活用が拡大する一方で、操縦者・整備士の人材不足や、屋内空間や被災現場などの特殊環境を十分に再現できない従来型訓練では実戦力の習得が困難という課題が顕在化。こうした背景を踏まえ、実運用・教育プログラム開発に強みを持つ当社と、航空宇宙・防衛分野で実践型シミュレーションに実績を持つ米PKL社が提携
- 両社は、屋内点検や災害環境の特性を再現可能とするAI・MR^{※1}技術を活用し、用途別の反復学習が可能なドローン訓練シミュレータを共同開発へ。従来にない現場即応型の教育インフラを提供
- まずは国内のインフラ点検・災害対応分野への導入を進め、社会の最前線で活躍できる人材の育成を加速し、将来的には海外市場への展開を目指す

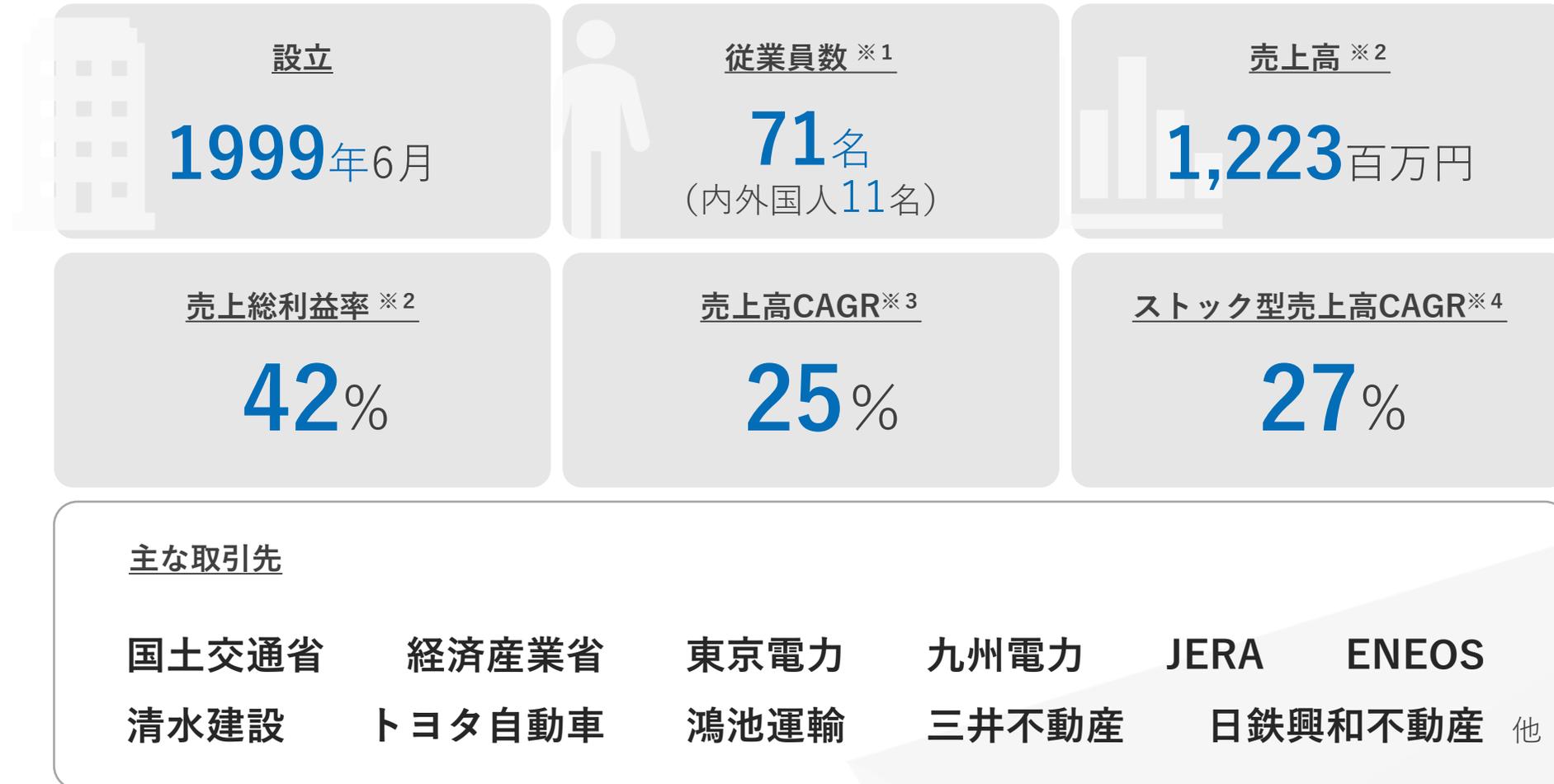


PKL社 Chief Strategy Officer Paul Callan (右)、ブルーイノベーション 熊田社長 (左)

※1 MR (Mixed Reality) 複合現実。現実と仮想空間を融合し、現実世界にデジタル情報を重ねて表示・操作できる技術。

Appendix | 1. 会社概要

1. 会社概要 – ① 会社概要



※1 2024年12月末時点

※2 2024年度（2024年1月～2024年12月）実績

※3 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR

※4 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR

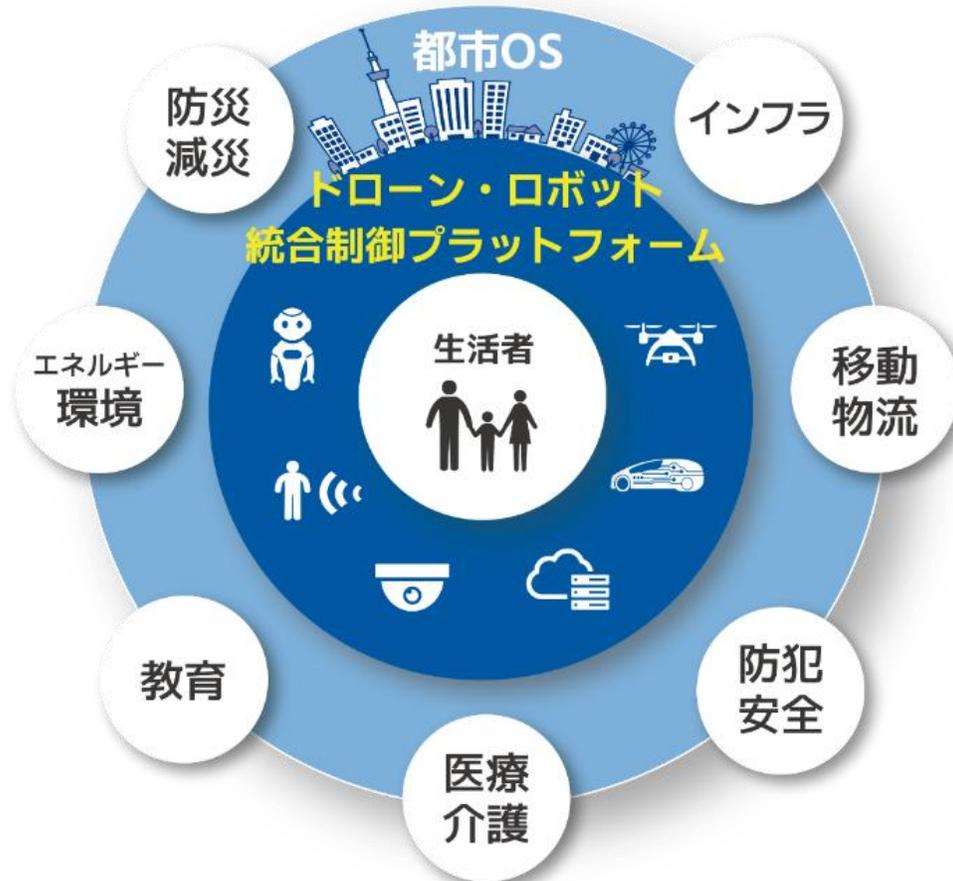
1. 会社概要 – ② 沿革

ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



1. 会社概要 – ③ ミッション（再掲）

人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

Appendix | 2. 事業概要

2. 事業概要 – ① 課題と提供価値

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し
点検などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before 人による作業



膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現



ドローンパイロット育成

専門点検員の確保とノウハウ蓄積

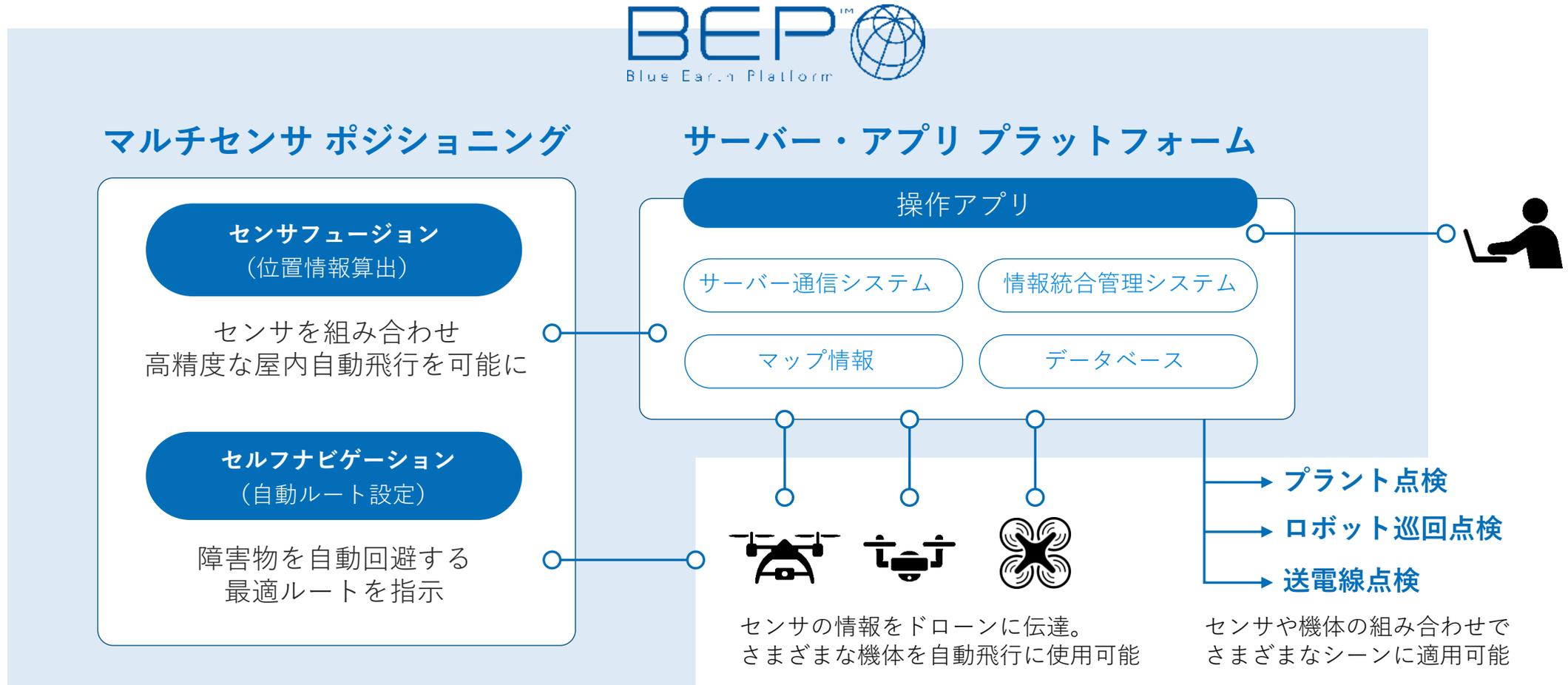


独自の開発のデバイス統合プラットフォーム

複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを
収集・分析

2. 事業概要 – ② コア技術 Blue Earth Platform[®] (再掲)

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースに点検ソリューション等を提供



2. 事業概要 – ③ 事業概要（再掲）

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



ポート※ソリューション

ドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供

※2025年度より「物流」から「ポート」ソリューションに名称変更



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

| 2024年度売上高構成

46%

26%

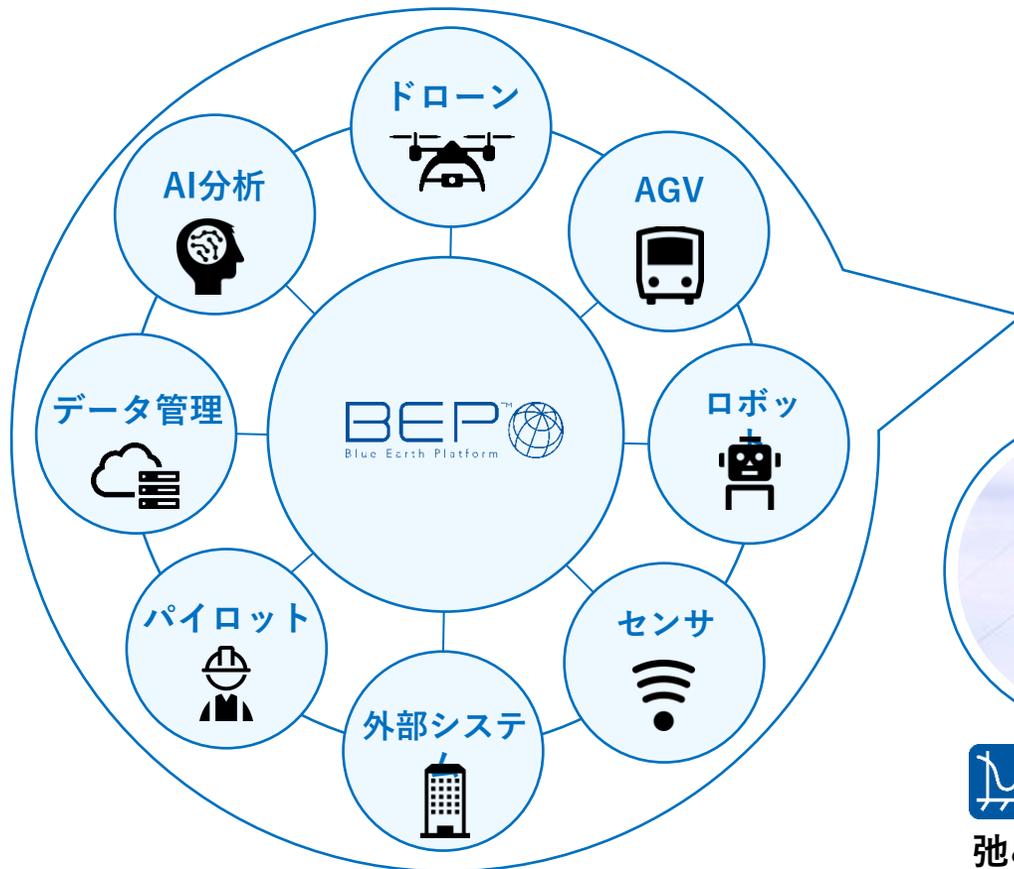
23%

5%

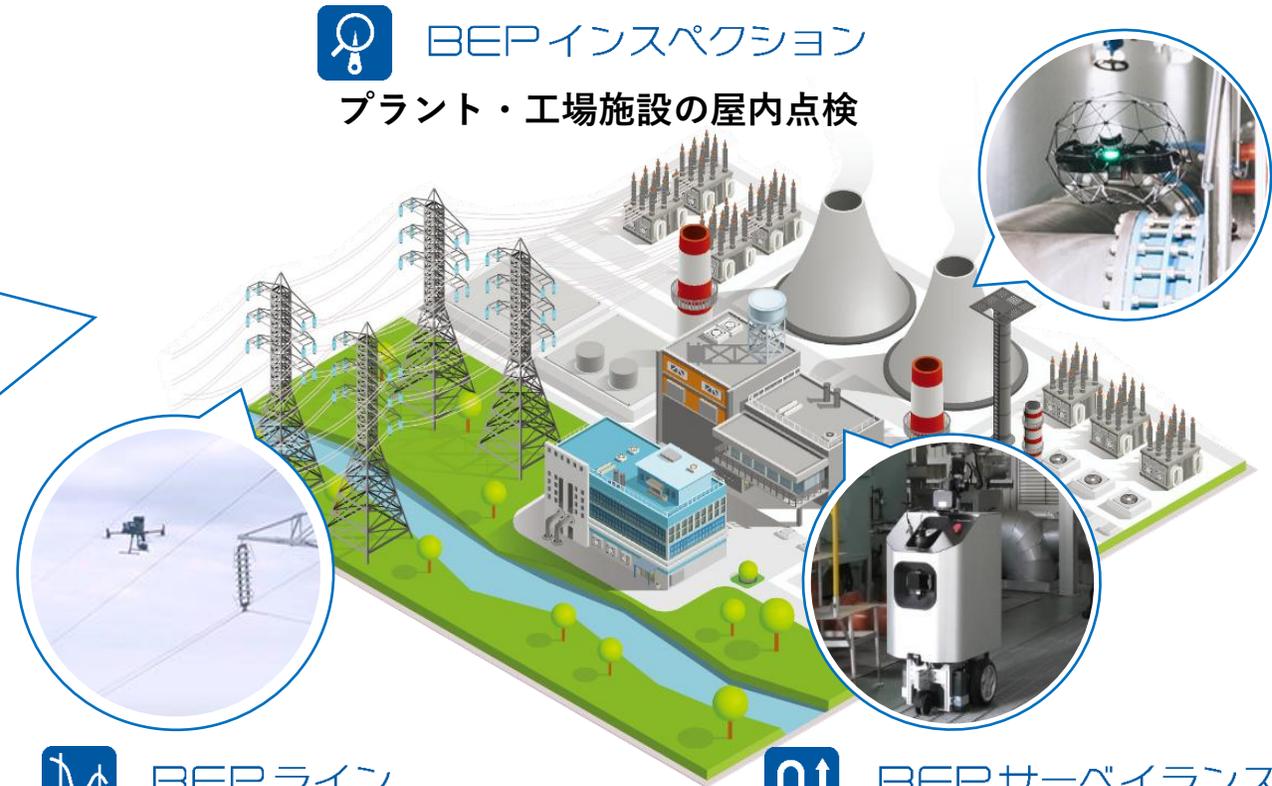
2. 事業概要 – ④ 提供ソリューション | 点検

点検ソリューション

デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開



 **BEPインスペクション**
プラント・工場施設の屋内点検



 **BEPライン**
弛みのある送電線やケーブルを自動点検

 **BEPサーベイランス**
ロボット巡回で設備や機器を自動点検

2. 事業概要 – ⑤ 提供ソリューション | 送電線点検

点検ソリューション

GPSだけでは自動飛行点検できない送電線のたわみにも、
独自センサ搭載で高精度に自動飛行点検、データ取得

① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



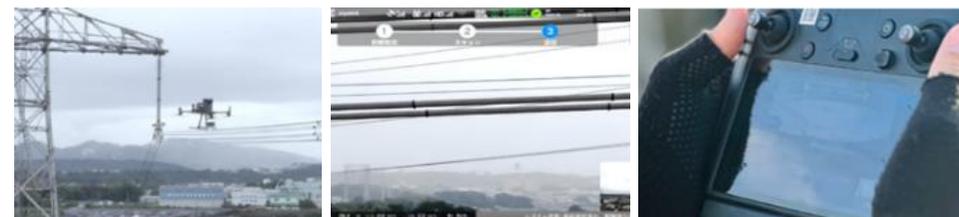
電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない



② 独自のセンシング技術とアプリを開発



BEPライン | 送電線点検



2. 事業概要 – ⑥ 提供ソリューション | プラント屋内・巡回点検

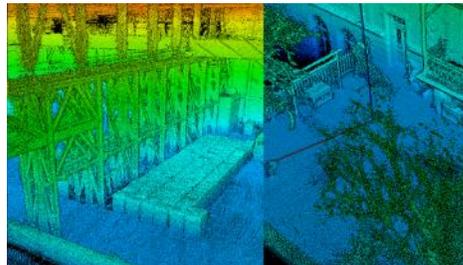
点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能



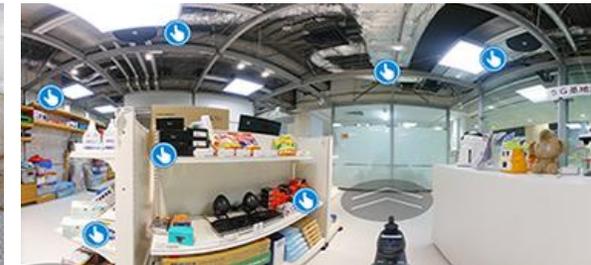
BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現



BEPサーベイランス | 巡回点検

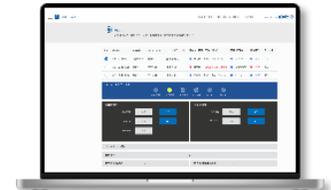
±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影
搭載センサを変えることでさまざまなデータ取得に対応



2. 事業概要 – ⑦ 提供ソリューション | ドローンポート (物流、警報、点検、監視等)

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている
ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート
情報管理システム (VIS)



ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト
SBIR※に参加 (2027年3月まで)



2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択
(ISO/TC20/SC16南京総会)

ISOの新規プロジェクトとして、
ブルーイノベーションをチェアマンとし
取り組み開始

世界7か国 (フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、
日本、韓国、中国)、総勢28名のエキスパート (各
国の官公庁、業界団体、関連企業など) による10回
以上の会議を経て規格内容を精査



ISO5491
正式採択・発行

※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

2. 事業概要 – ⑧ 提供ソリューション | 教育

教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供



ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを233校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2024年12月末現在）



プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。また、機種別ドローン操縦者技能・運用証明証の運用を2025年より開始

SORAPASS



日本全国のパイロットプラットフォーム

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約6万人以上のSORAPASS会員（アカウント登録者数）に向けて、サービス提供。飛行禁止区域M A P、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中

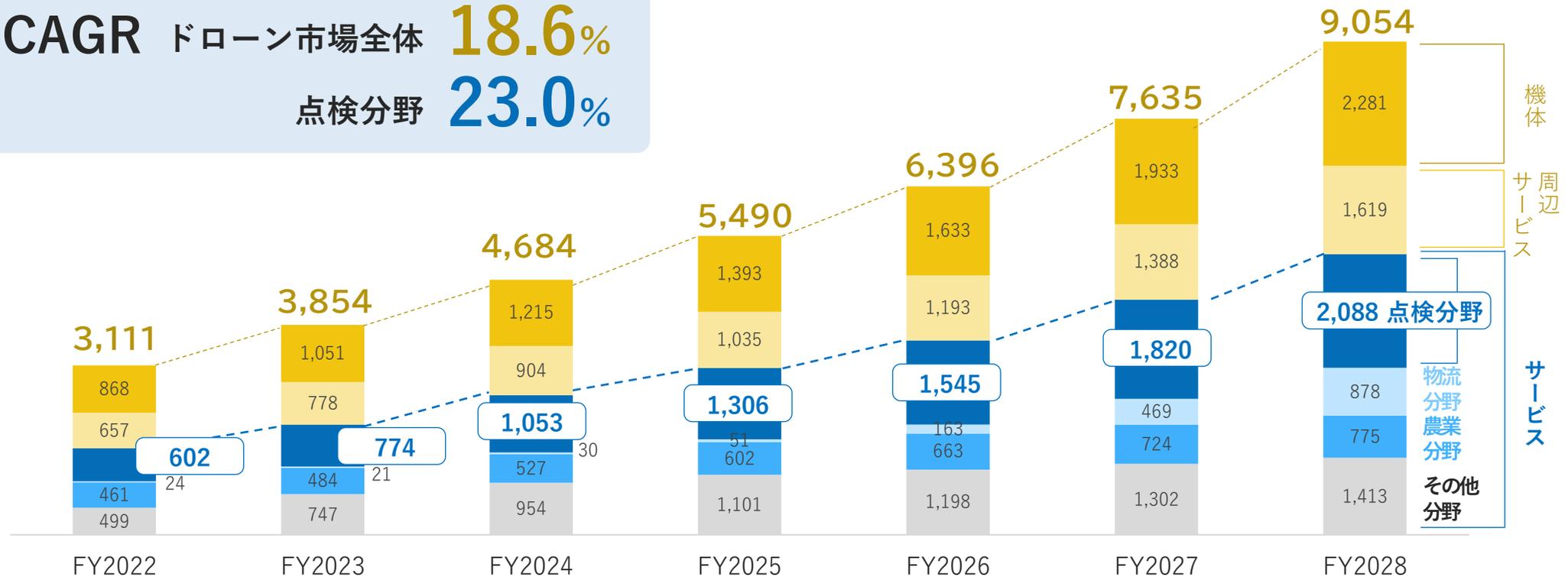
Appendix | 3. 市場環境

3. 市場環境 – ① ドローン市場

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて1,486億円の市場規模（246%成長）増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引

単位:億円

CAGR ドローン市場全体 18.6%
点検分野 23.0%



※ 出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」を加工して当社が作成

Appendix | 4. 当社の強み

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

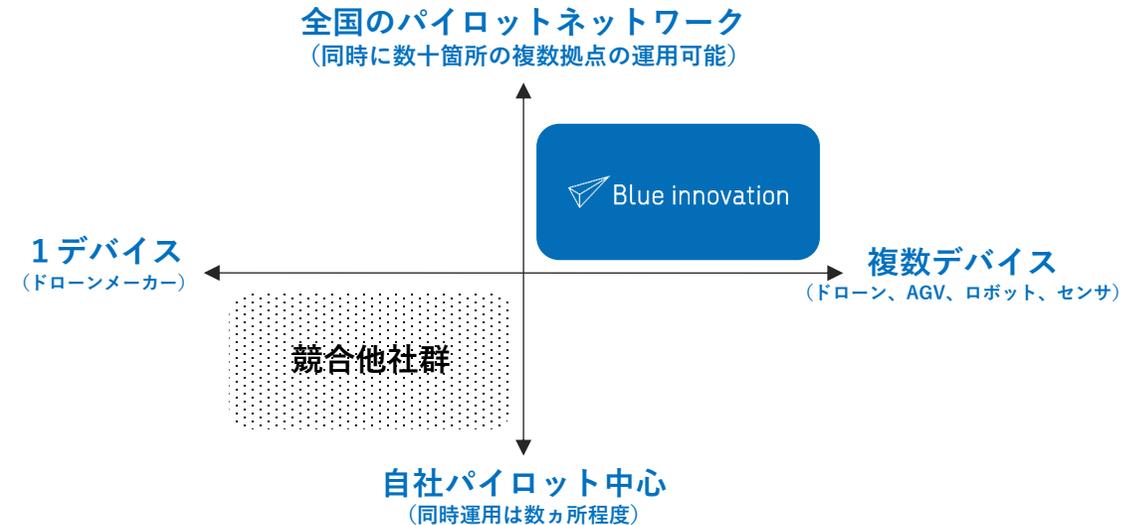
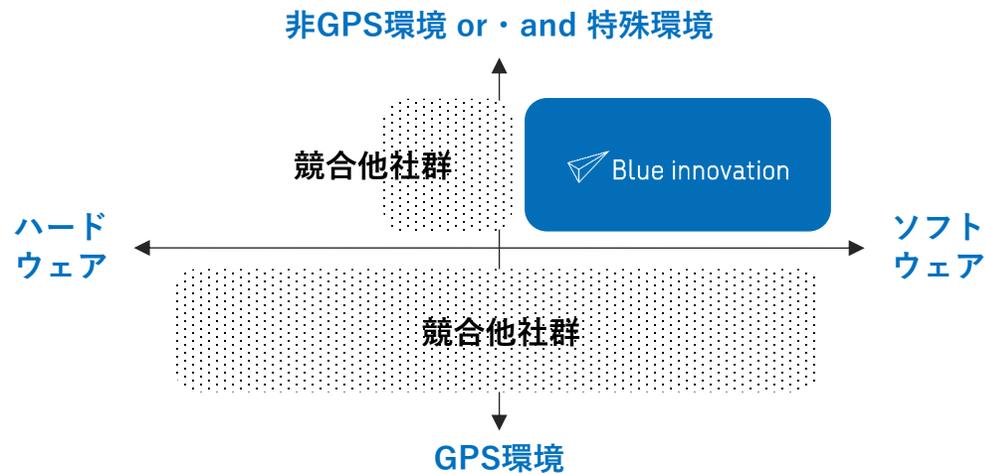
施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立

独自のセンシング技術による、
特殊環境下でのドローン飛行

多様なニーズに応える
デバイスフリー&パイロットネットワーク

複数のセンサフュージョン※¹により、非GPS環境※²や、GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境でのドローン飛行に強み

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供
JUIDA※³と連携し、全国10万人以上のパイロットネットワークを展開



※¹ 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※² 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※³ 一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (Japan UAS Industrial Development Association) の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

特許出願中・登録済の自社開発技術



自己位置推定関連

自己位置特定方法
登録番号：7521761

移動体システム、自律移動方法、
自律移動プログラム
出願番号：2023-119264



デバイス複数制御関連
飛行体の飛行管理システム
登録番号：6602877、6931504



飛行管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号：6713134



機体・ユーザー管理関連
飛行体の安全管理システム
登録番号：6504481



ジンバル制御関連
姿勢制御装置
登録番号：6455838



BEPインスペクション | プラント屋内点検

橋梁点検関連

橋梁の損傷状態調査システム
登録番号：6203569

管路内点検関連

管路内壁の調査装置
登録番号：6783303、7019010



BEPライン | 送電線点検

送電線点検関連

設備点検システム
登録番号：7044293

自律飛行プログラム
出願番号：2023-018003



BEPポート | ドローンポートシステム

ドローンポート関連

飛行管理システム
登録番号：7130210



4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

屋内点検に適したスイスのFlyability社と国内独占提携を結び 「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新機種
「ELIOS 3」



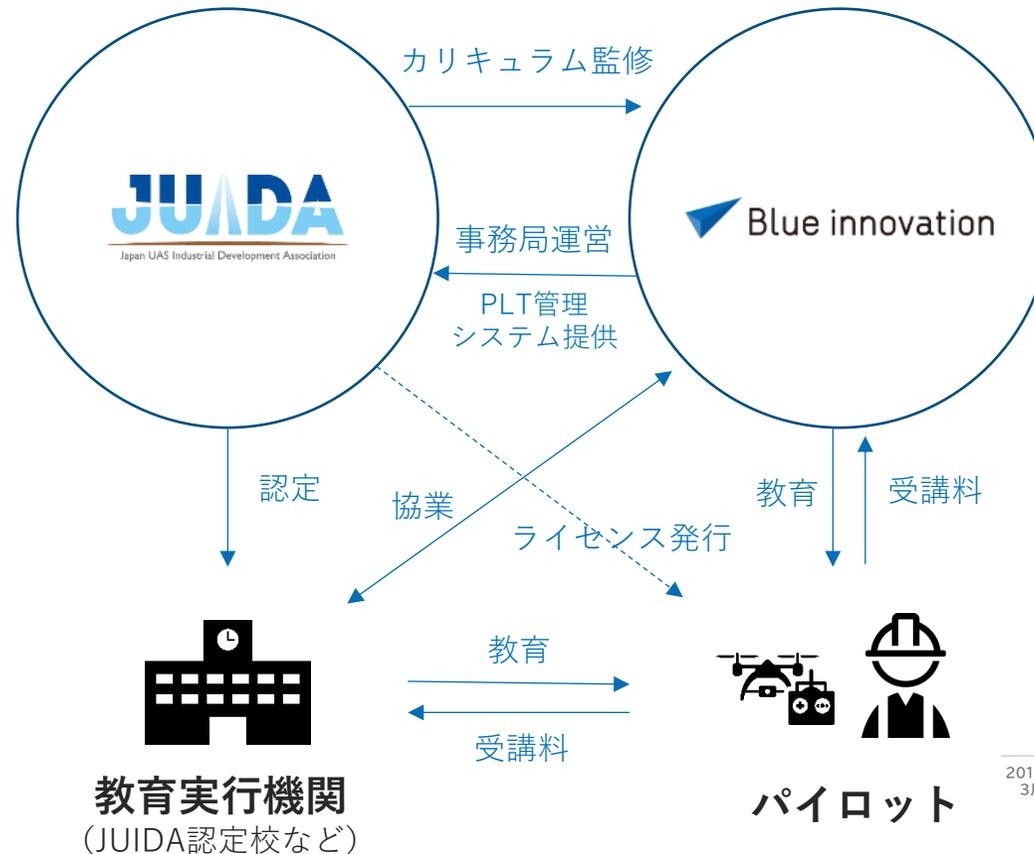
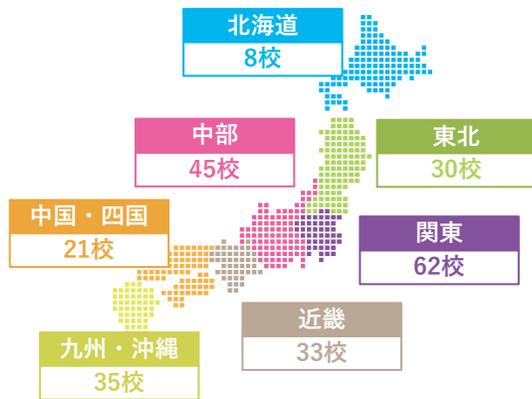
- 非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローン
- 2018年に日本における独占販売契約を締結、
屋内空間に特化した点検ソリューションの提供を開始
- 製鉄所、水力・火力・原子力発電所、石油化学、下水道等の屋内
施設を中心に、約320以上の現場導入の実績



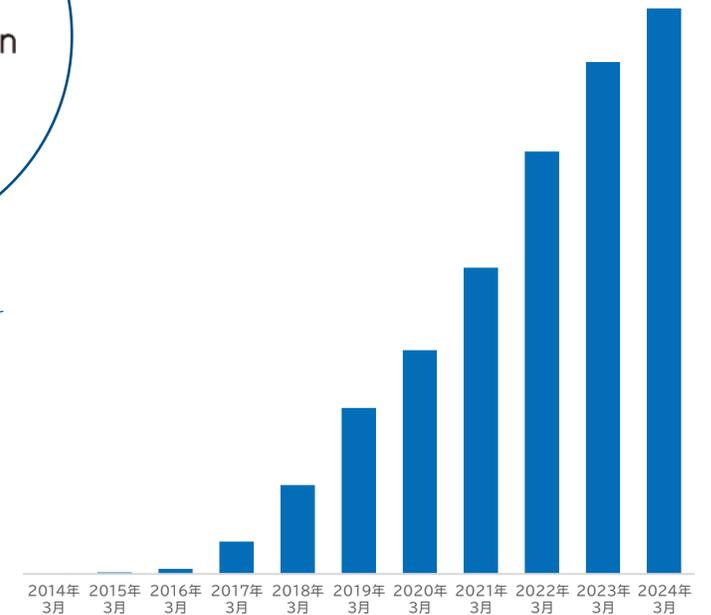
4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

操縦技能証明証 32,594名[※]
安全運航管理者証明証 ... 27,596名[※]
ドローンスクール数 233校[※]



会員管理システムユーザー数 (JUIDA会員数) 27,875[※]



※ JUIDA公開資料より抜粋 (2024年12月末現在)

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

▶ 飛行禁止区域MAP



▶ 飛行申請サポート



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、
気象情報サービスなど

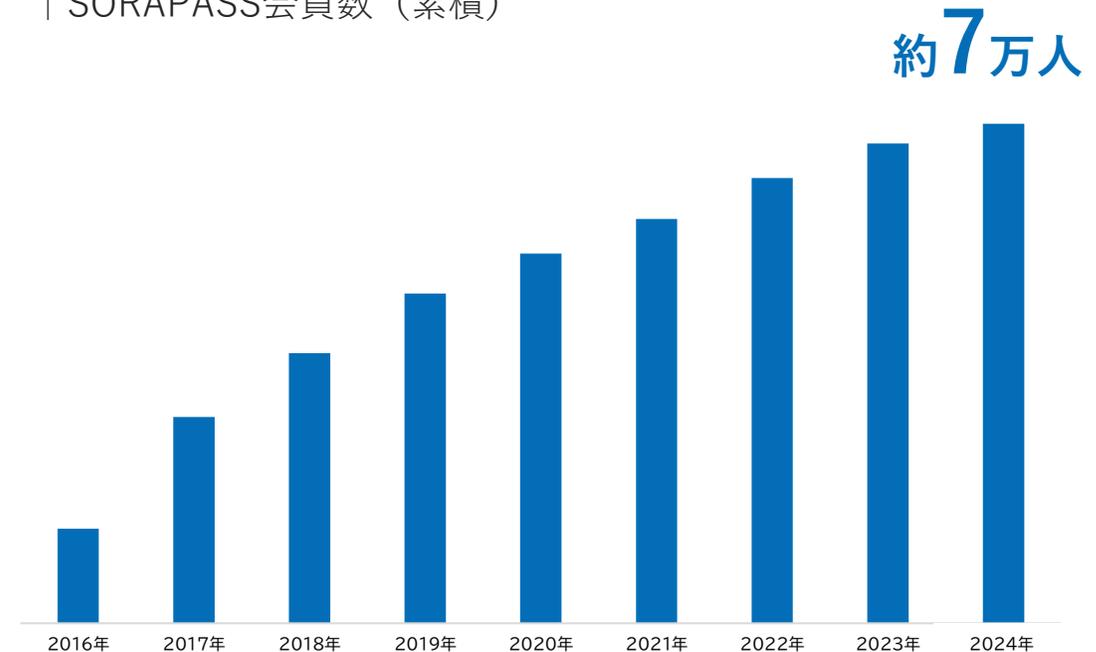
▶ 飛行日誌作成・データ管理
「BLUE SKY」



▶ ドローン保険「SORAPASS care」



| SORAPASS会員数（累積）

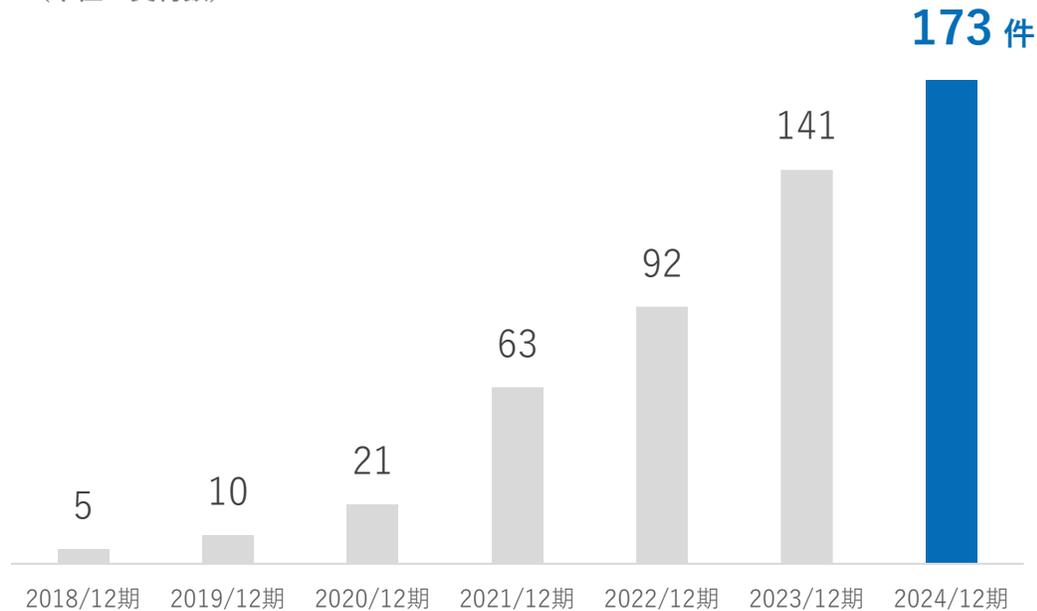


4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

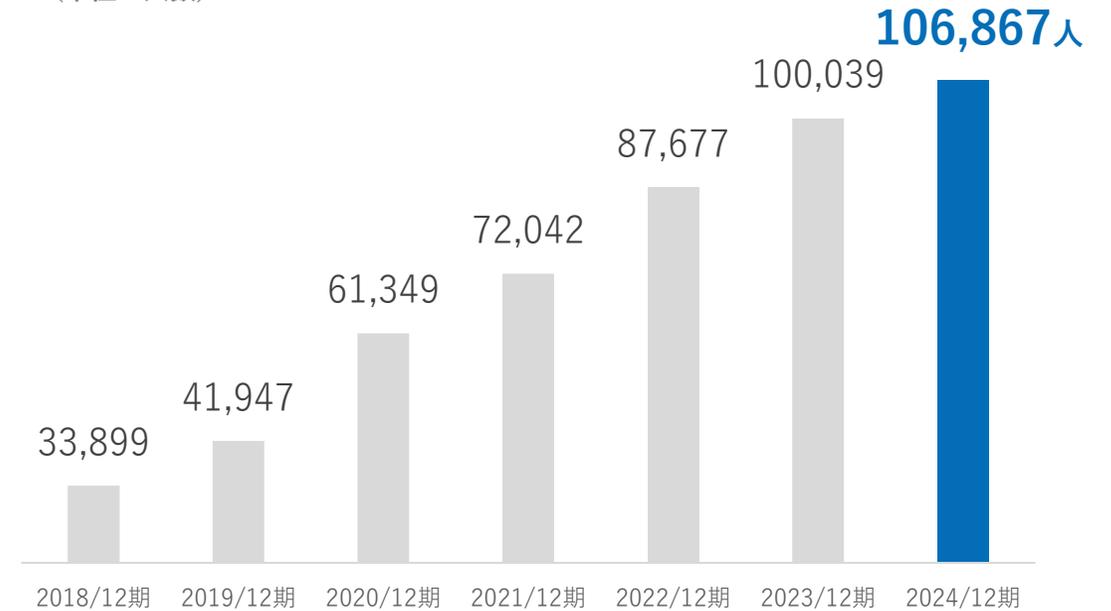
BEPユーザー数が着実に拡大中

- 法人** | 点検ソリューションにおいて、電力、鉄道業界等の顧客に対するBEPライセンス導入数の拡大により増加
- 個人** | ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」(BEPベーシック)が増加に寄与 (BLUE SKY登録者数 (2024年12月末時点) 5,558人)

法人 | BEPユーザー数 法人※1
(単位：契約数)



個人 | BEPユーザー数 個人※2
(単位：人数)

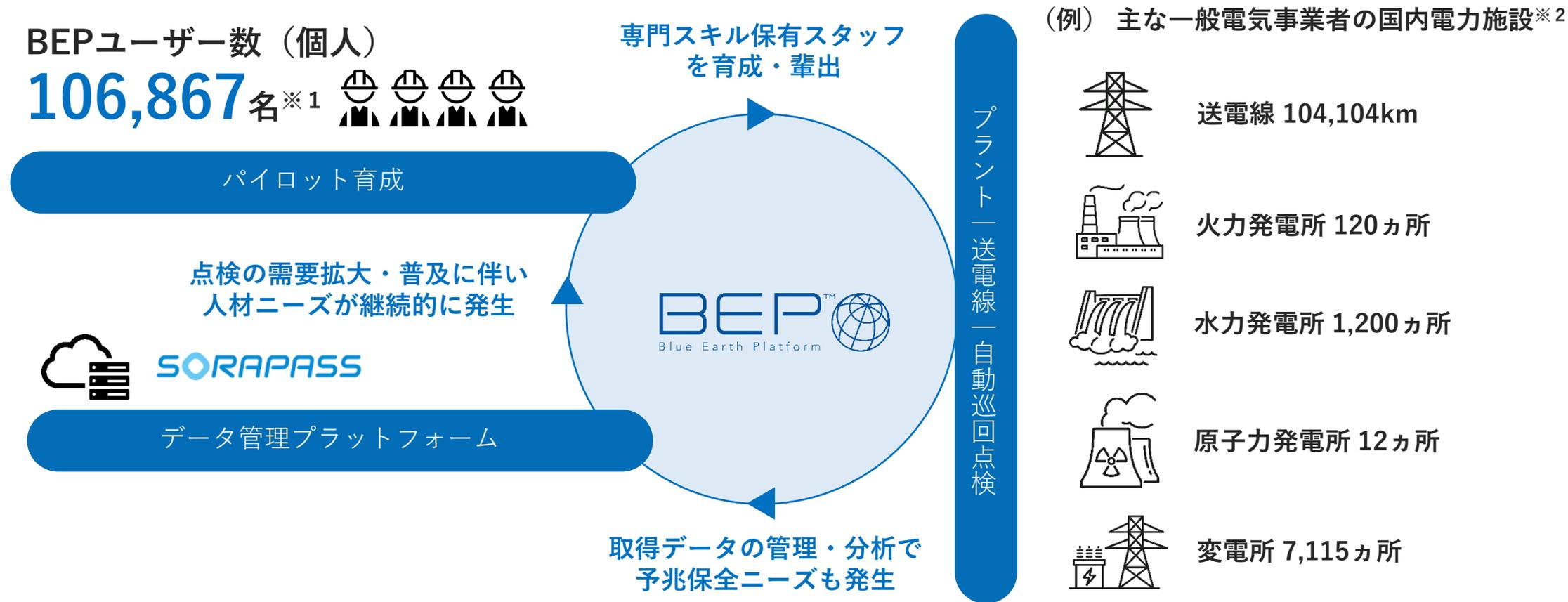


※1 教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計

※2 教育ソリューションのBEPユーザー数の合計 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数)

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

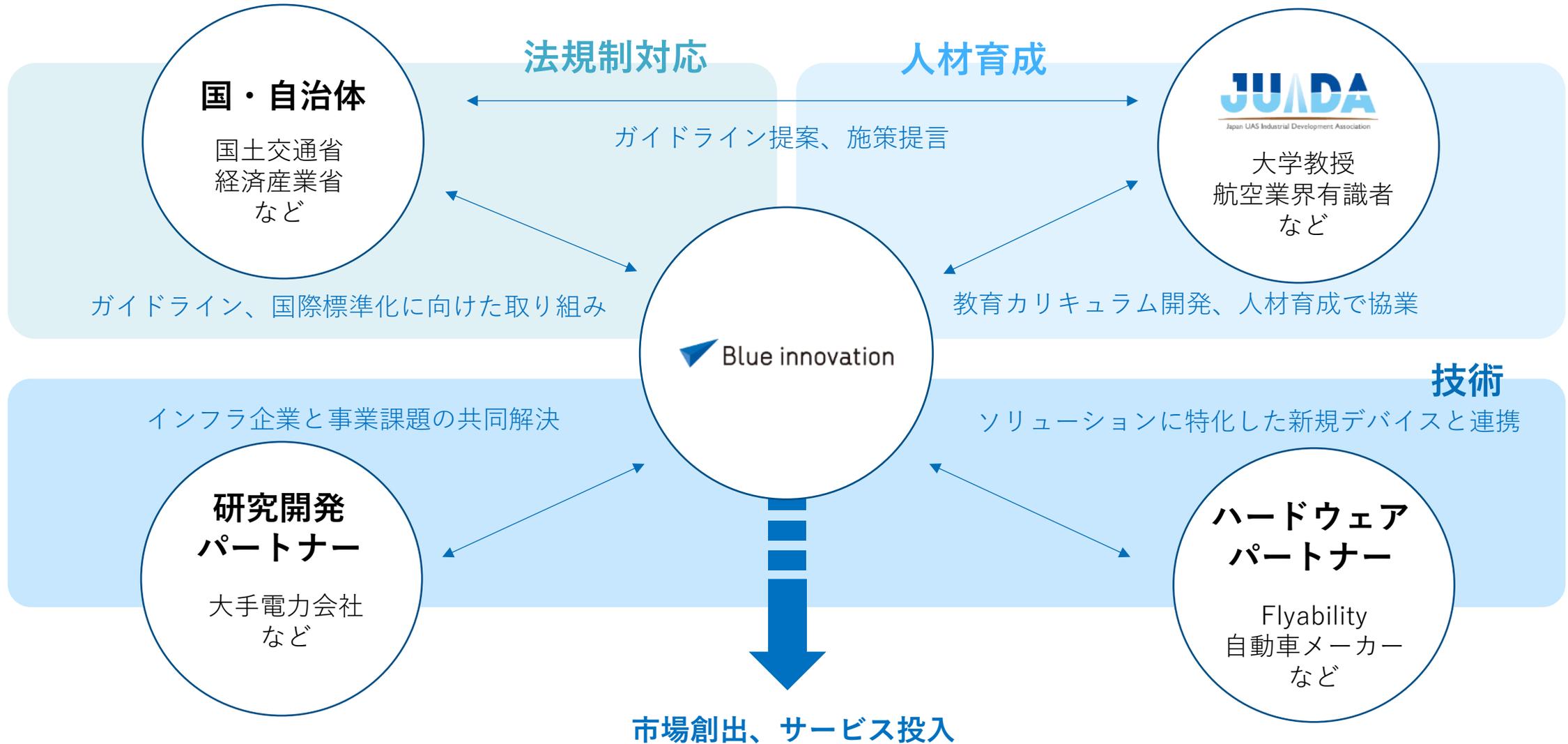
点検ソリューションにおいて、一気通貫のサービス提供サイクルを構築



※1 パイロット育成におけるBEPユーザー数 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数) の2024年12月末時点の累計

※2 2023年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

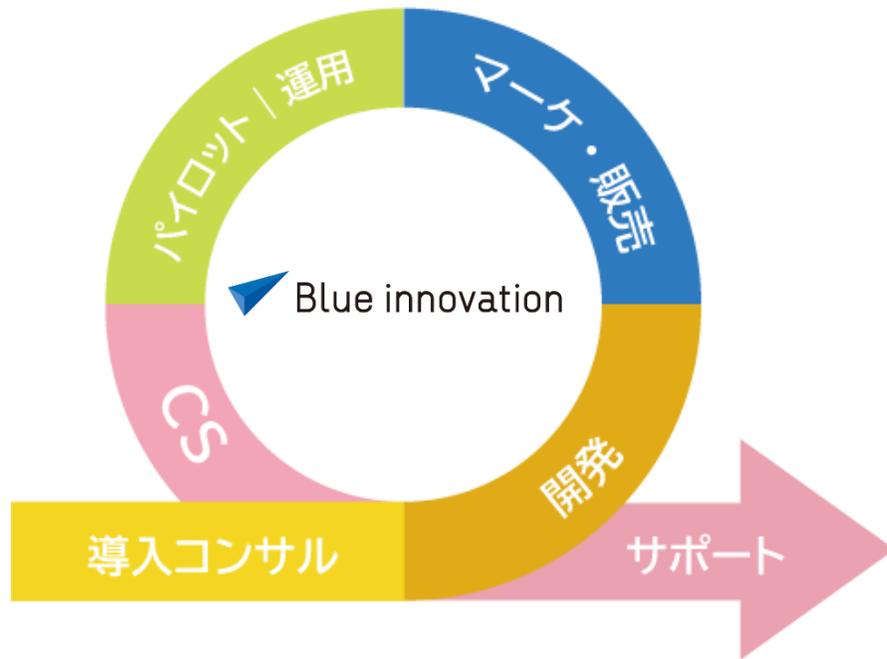
4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ

■ アジャイル型の組織体制で変化に即応

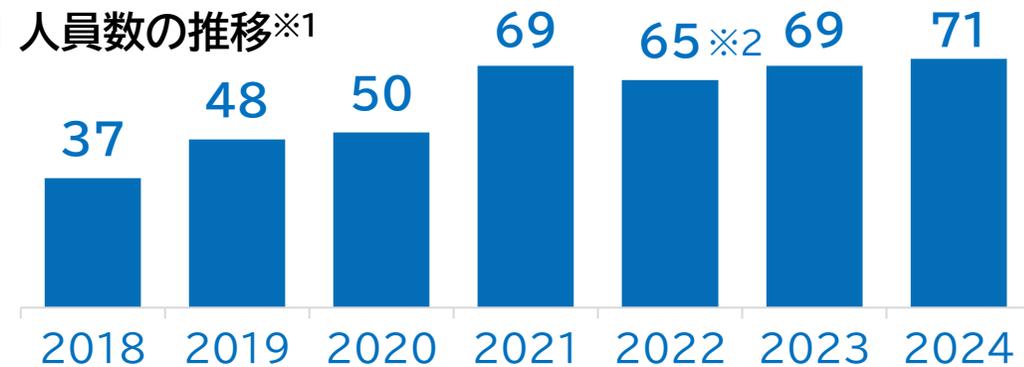
コンサルからアジャイル型のソリューション開発、
運用・サポートまで一気通貫で提供



■ 最先端の技術者が、今迄に世界10カ国・地域以上から参加



■ 人員数の推移※1

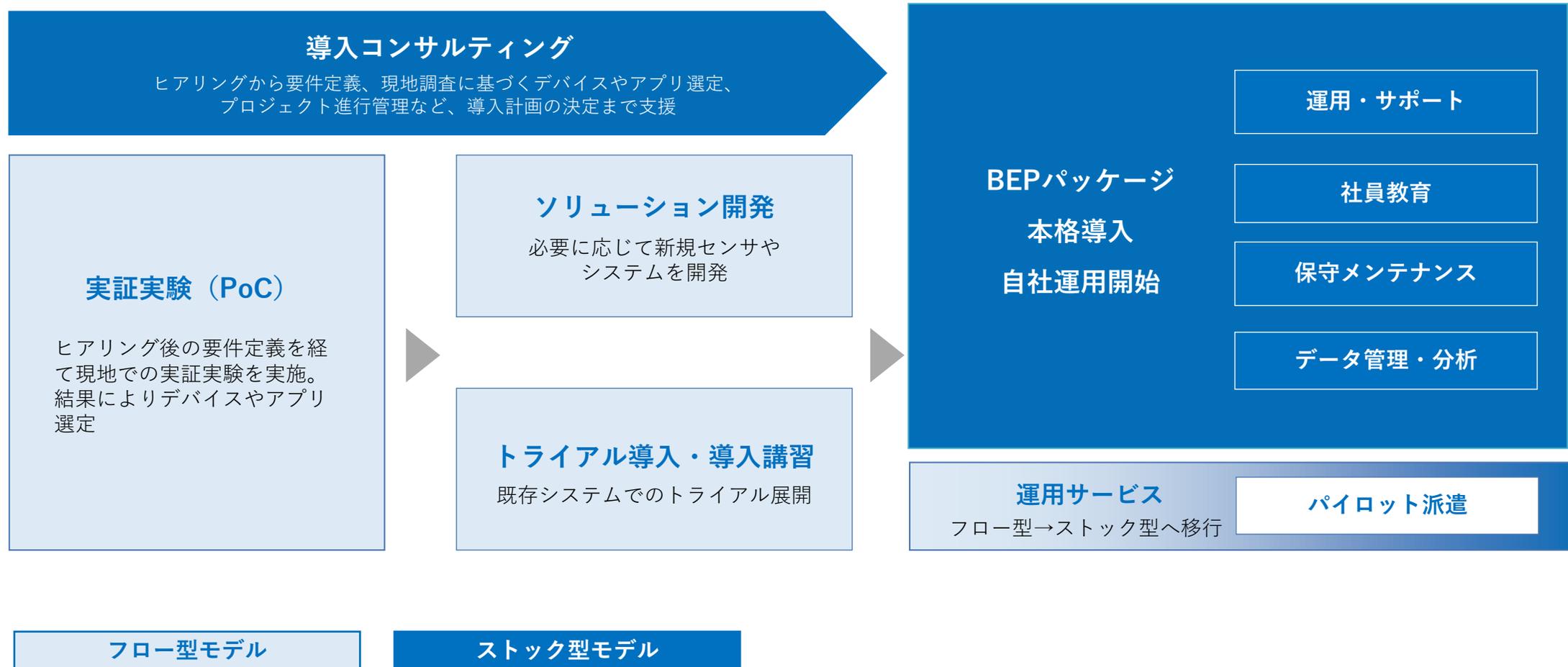


※1 正社員および臨時雇用者(契約社員・アルバイト)の合計。取締役は含まず

※2 2021年に積極採用を行ったため、2022年は採用を抑制。2022年は、退職者もあり人員数は前年比で減少

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

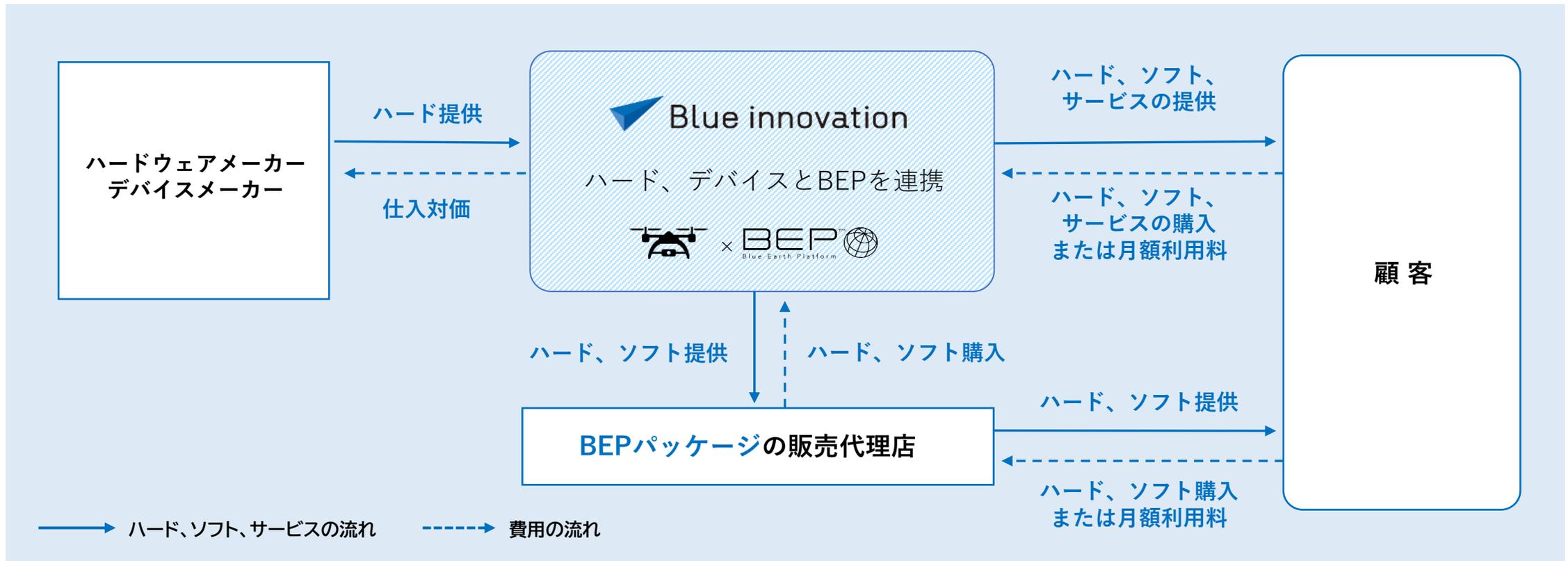
導入検討から運用まで、顧客ニーズに即した段階的サービスを一貫して提供



4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

- 点検ソリューション
- 教育ソリューション
- ボートソリューション
- ネクストソリューション

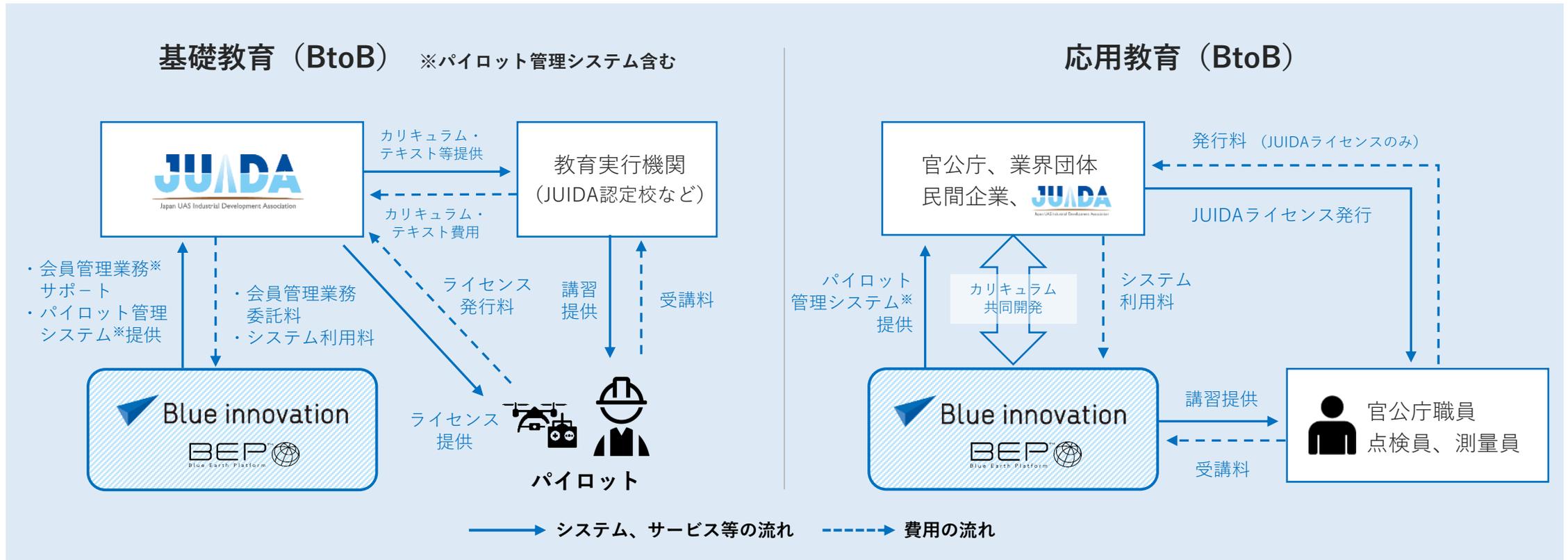
ドローン・ロボットにBEPを接続したBEPパッケージを構築し、ソリューションを提供



4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル



BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供

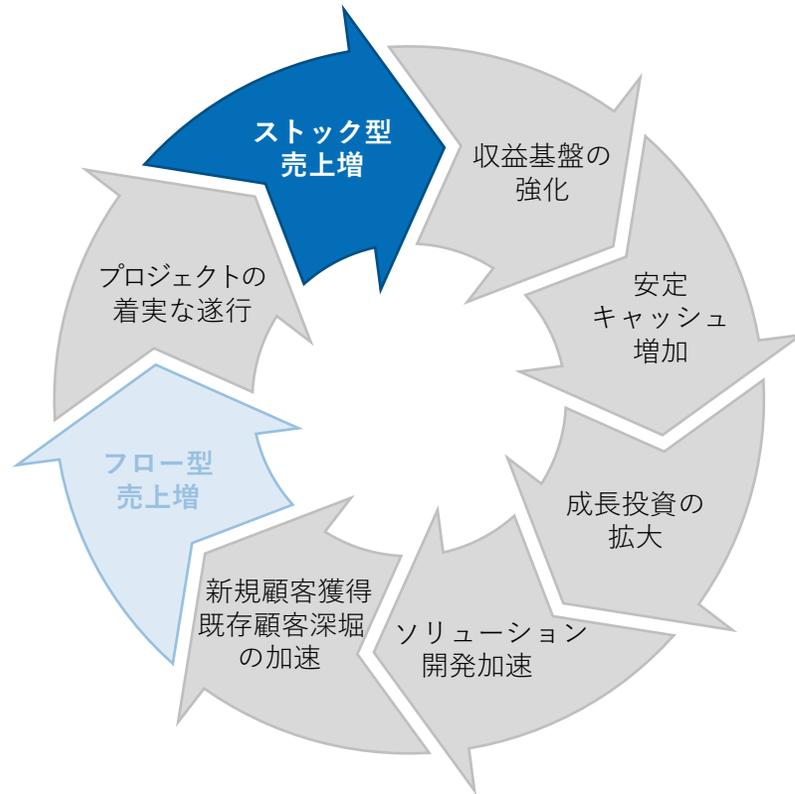


※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

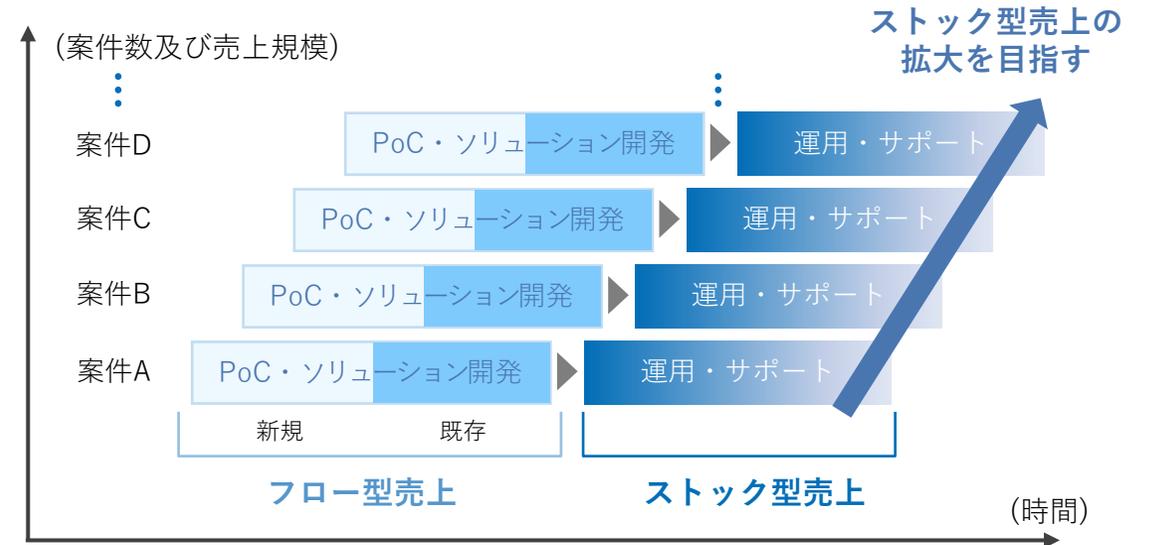
4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル（再掲）

フロー型サービスで顧客開拓し、リピート顧客を増やし、さらに継続利用に移行することで、ストック型サービスの増加に繋げ、継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



年	新規	既存	合計
2020年	62百万円	306百万円	123百万円
2021年	235百万円	324百万円	165百万円
2022年	183百万円	479百万円	245百万円
2023年	150百万円	806百万円	307百万円
2024年	141百万円	764百万円	319百万円

Appendix | 5. 成長戦略

5. 成長戦略 – ① 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価が向上する

Step.1 | 手動でドローン等を動かす Standalone solutions



手動操縦（BEP非接続）

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション

Step.2 | 単体のドローンやロボット等が BEPと接続する Connected solutions



BEP接続（デバイス単体）

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション

Step.3 | ドローンやロボットの複数機種、 複数台がBEPと接続 Integrated solutions



BEP接続（複数機種、複数台）

複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション

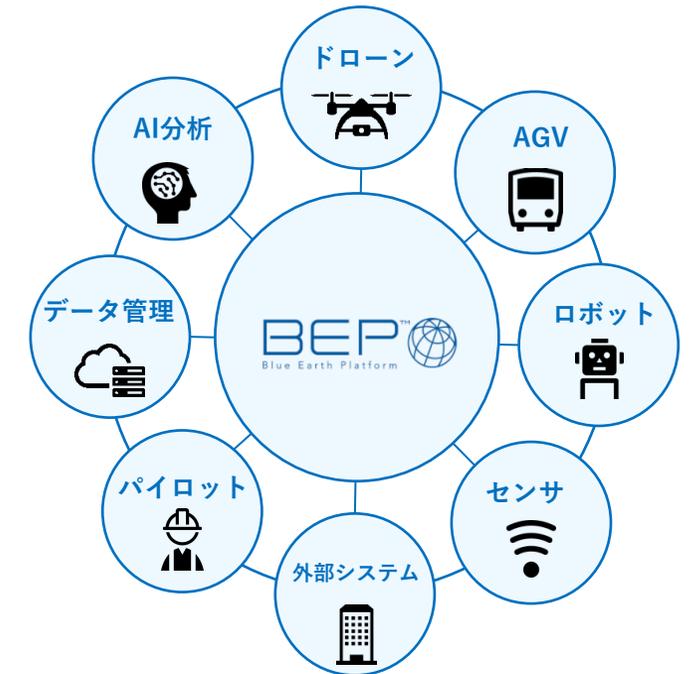


Step4 |

BEPに接続されたドローンやロボット等が 自律して動く Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され、自律的に移動しミッションを達成するソリューション



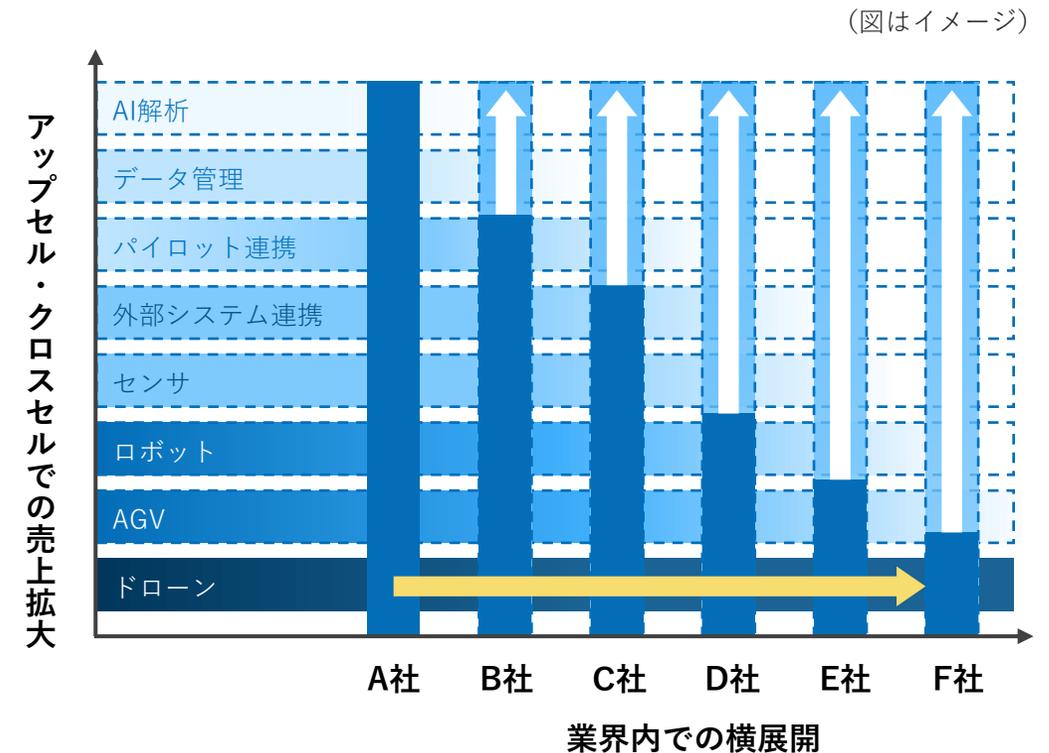
5. 成長戦略 – ② 業界内の横展開

電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

国内電力業界への当社ソリューション導入状況

	BEPインスペクション	BEPライン	BEPサーベイランス
電力会社A	本サービス	POC	—
電力会社B	POC	—	POC
電力会社C	本サービス	本サービス	POC
電力会社D	本サービス	—	POC
電力会社E	POC	トライアルサービス	—
電力会社F	本サービス	—	POC
電力会社G	POC	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	POC	—
電力会社J	POC	POC	—
電力会社K	本サービス	本サービス	トライアルサービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注を拡大



5. 成長戦略 – ③ 中期戦略方針（再掲）

Step.2 | Connected solutions

単体のドローンやロボット等が
BEPと接続する



当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での ソリューション開発提供の強み



プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の
パイロットネットワーク



ドローンを活用したサービスを提供することで、
ドローンの社会実装（普及・拡大）をけん引し、
市場創造に努める

2027年12月期までに

営業利益
黒字化

5. 成長戦略 – ④ 長期戦略の方向性（再掲）

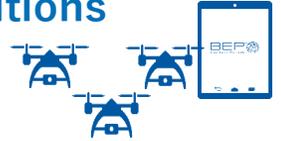
事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後には
ドローンポートを活用したサービスが
ドローンビジネスの鍵となる

Step.3 | Integrated solutions

ドローンやロボットの複数機種、
複数台がBEPと接続



当社の強み

複数デバイスとの
連携による柔軟性
(一対多運航)



組み込み技術や
クラウドとの組み合わせ技術により
サービスの拡張性が高い



ドローンポートの
ISO規格化に議長として参画

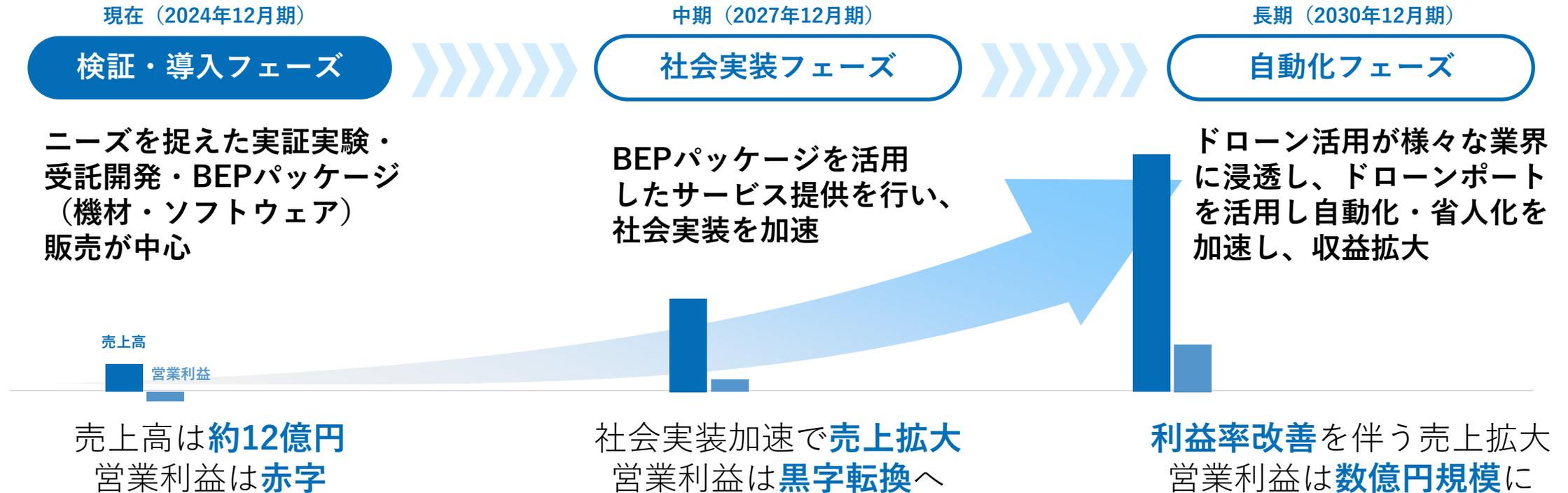


ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コストが低減され、収益性が改善。売上成長と共に利益率の向上を実現

5. 成長戦略 – ⑤ 売上・営業利益の拡大（再掲）

ドローンのサービスの拡大により、さらなる成長フェーズへ

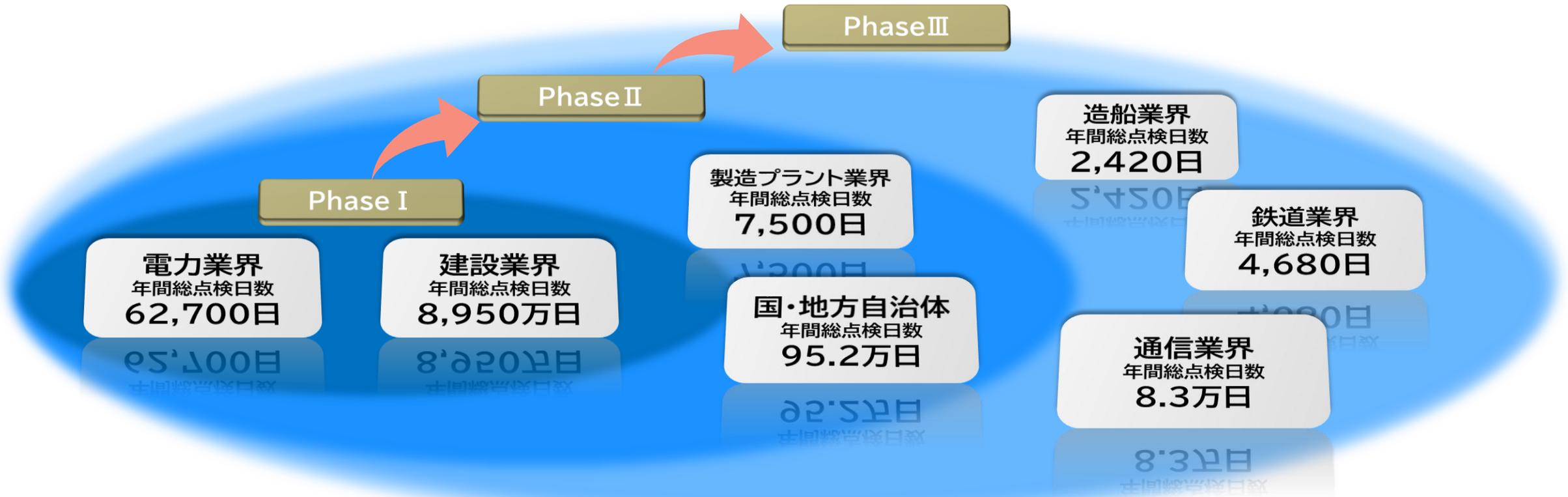


外部環境 – 国策の動き「空の産業革命に向けたロードマップ2024」より

- 2024年～：河川・ダム・砂防・道路・鉄道・港湾等のドローン巡視・点検や、建物外壁も含む施設点検のガイドライン等の整備・拡充・周知
- 2024年～：「認定高度保安実施者制度」の活用により、プラント等の自主点検、手続き簡素化等の拡大
- 2024～2033年：河川上空100km(2027)～1万km(2033)、送電網上空1万km(2027)～4万km(2033年)の飛行空間を構築
- 2024年～：点検・測量・道路・河川等の巡視点検等ニーズに対応した、機体・ポート・関連システム等の技術開発・実証支援
- 2025年～：多数機同時運航実現に向けた検討
- 2024年～：「防災基本計画」に基づき、安全運航の確保やドローン配備を推進

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | TAM拡大の推移 (再掲)

業界ごとのサービス (点検ソリューション) のラインナップを増やすことで、TAMを拡大させていく



※年間総点検日数は業界のドローンで対応可能な点検力所をブルーイノベーションの実績に基づき1日の点検可能範囲を求め、その数値で割ることで算出した日数となる

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 点検ソリューション

点検ソリューション

当社技術の強み※¹が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 **175,828**カ所※² 水管橋等 **146,317**カ所※³

下水道管渠の総延長 **49万km**※⁴

橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- ・ 施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・ 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・ 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい

当社のセンシング技術でリアルタイムなドローン点検が可能に

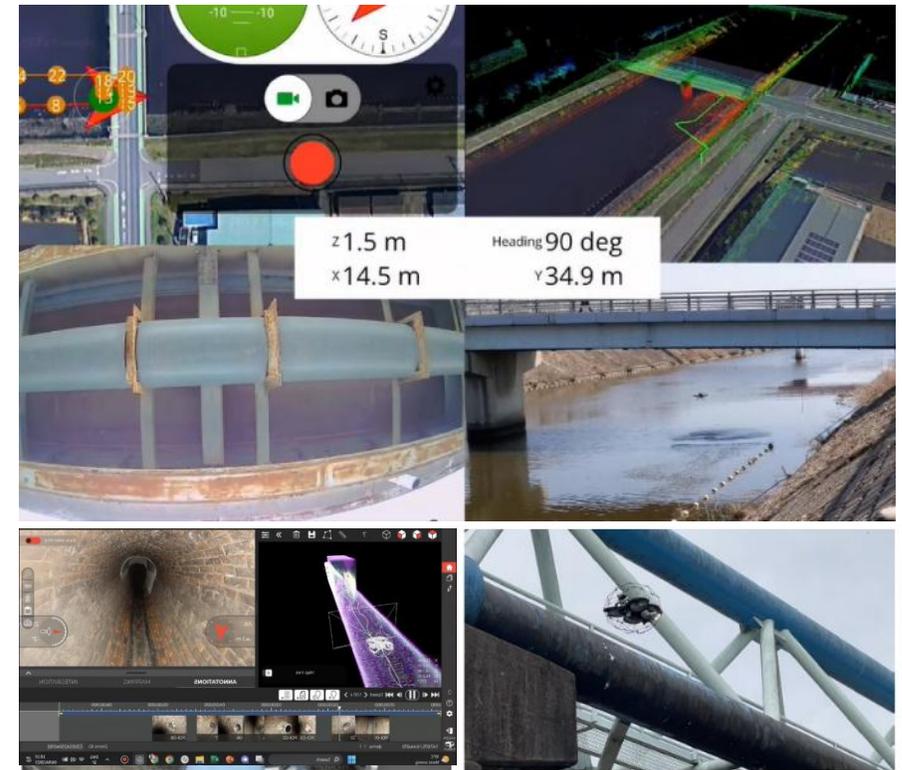
自己位置
推定

リアルタイム
映像伝送

対象物
識別

衝突回避

自動飛行



※¹ 橋梁点検に関わる特許 ・ 橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター ▲ELIOS 3 による下水道点検
 ・ 管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン
 ・ 管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

※² 出典：国土交通省「道路統計年報2022 橋梁の現況 (<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2022/nenpo03.html>)」2020年3月末時点

※³ 出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について (<https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf>)」2021年3月末時点

※⁴ 出典：国土交通省「下水道の維持管理 (https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html)」2023年3月末時点

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | ポートソリューション

点検ソリューション

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた

ポートソリューション

「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加

レベル4 解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. ビッグデータのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

ドローンポートシステムは、新たな社会インフラへ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

仙台市災害時広報ドローンポートシステム



※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

5. 成長戦略 – ⑥ 領域の拡大 | 防災ソリューション

防災ソリューション

ドローンやドローンポートを活用した、
様々な災害時支援や防災ソリューションを提供

| 能登半島地震 災害時支援 (2024年1月～)



ドローンポートから自動かつ定期的に発着するドローンにより、地震の影響で河川に出来た土砂ダムを継続的に監視



輪島市街地の橋梁について、桁下や箱桁など目視では確認できない箇所の損傷状況を球体ドローン (ELIOS 3) により確認

| 熱海市伊豆山土石流 災害時支援 (2021年7月)



陸上自衛隊東部方面隊からの要請に基づき、JUIDAの指揮の下、熱海市伊豆山で発生した土石流災害での支援を実施

状況把握

ドローンによる
災害時支援

| 大分県 災害用可搬式ドローンポートシステム提供 (2021年3月)



| 都市部におけるドローン等を活用した 支援物資輸送 (2022年3月)
位置情報や状況の共有、救援物資のドローン搬送を一元管理し迅速対応を支援

物資輸送

避難広報

| 仙台市 津波避難広報ドローンシステム提供 (2022年10月より運用開始)



Jアラートと連動しドローンが自動離着陸・飛行。避難広報と状況撮影を全自動化

本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。



Blue innovation

